

令和5年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況

決算審査意見書

湯沢市監査委員



湯 監 第 47 号  
令和 6年 8月 9日

湯沢市長 佐藤 一夫 様

湯沢市監査委員 石川 耿一

湯沢市監査委員 渡部 正明

令和5年度湯沢市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和5年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
1	各会計決算の総括	3
(1)	決算の概要	3
(2)	各会計の決算額	3
(3)	普通会計における財政状況	4
(4)	市債の状況	12
(5)	他会計繰出金の状況	13
(6)	普通会計における類似団体との比較	14
2	一般会計	15
(1)	決算の概要	15
ア	決算の状況	15
イ	実質収支の状況	15
ウ	財源別収入の状況	16
(2)	歳入	19
ア	決算の状況	19
イ	款別収入の状況	19
ウ	一時借入金	41
エ	収入未済額及び不納欠損額	42
オ	市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況	45
(3)	歳出	46
ア	決算の状況	46
イ	補正予算の状況	46
ウ	予備費の充用	48
エ	翌年度へ繰り越すべき財源額	48
オ	不用額	49
カ	款別予算の執行状況	49
3	特別会計	64
(1)	国民健康保険特別会計	64

(2) 後期高齢者医療特別会計	70
(3) 介護保険特別会計	73
(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計	78
(5) 皆瀬更生園特別会計	80
(6) 湯沢財産区特別会計	83
(7) 院内財産区特別会計	85
(8) 秋ノ宮財産区特別会計	87
4 実質収支に関する調書	89
5 財産に関する調書	90
(1) 公有財産、物品、債権	90
(2) 基金	91
(3) 財産区財産	92
第7 むすび	93

## 令和5年度 湯沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	96
第2 審査の対象	96
第3 審査の着眼点	96
第4 審査の主な実施内容	96
第5 審査の実施場所及び日程	96
第6 審査の結果	97
1 湯沢市土地開発基金	97
2 湯沢市奨学金基金	97

### < 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、一部を除き原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 3 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 4 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 5 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 6 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

# 令和5年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## 第2 審査の対象

- 1 令和5年度 湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度 湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度 湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度 湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度 湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度 湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 8 令和5年度 湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和5年度 湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算

## 第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

## 第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに諸書類と照合するとともに、必要に応じて各課所等からの資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局室

7月12日(金)	環境共生課、市民課、税務課、議会事務局、商工課、 監査委員事務局
16日(火)	生涯学習課(湯沢・雄勝文化会館分)、湯沢・雄勝図書館、 皆瀬生涯学習センター、雄勝生涯学習センター、子ども未来課、 福祉課、皆瀬更生園
17日(水)	上下水道課、建設課、都市計画課、農業委員会事務局
19日(金)	まちづくり協働課、情報政策課、雄勝総合支所、稲川総合支所、 皆瀬総合支所、企画課
22日(月)	学校給食センター、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、 稲川生涯学習センター、湯沢生涯学習センター
23日(火)	農林課、観光・ジオパーク推進課、選挙管理委員会事務局、 健康対策課、皆瀬診療所、愛宕荘、長寿福祉課
25日(木)	財政課、総務課、会計課

## 第6 審査の結果

審査に付された決算書類その他関係諸表等は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合しており、会計帳簿並びに諸書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算の執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

# 1 各会計決算の総括

## (1) 決算の概要

令和5年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額が426億8,332万6,636円、歳出総額が413億838万1,293円で、歳入歳出差引残額が13億7,494万5,343円となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が98.0%、歳出が94.9%となっている。

(単位:円、%)

会計名	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
一般会計	31,790,289,200	31,196,316,157	29,912,991,110	1,283,325,047	98.1	94.1
特別会計	11,744,040,000	11,487,010,479	11,395,390,183	91,620,296	97.8	97.0
計	43,534,329,200	42,683,326,636	41,308,381,293	1,374,945,343	98.0	94.9

## (2) 各会計の決算額

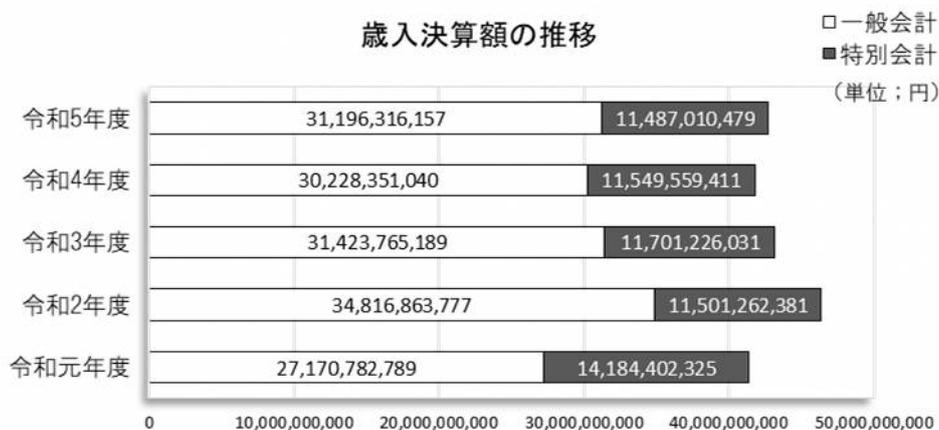
各会計別決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

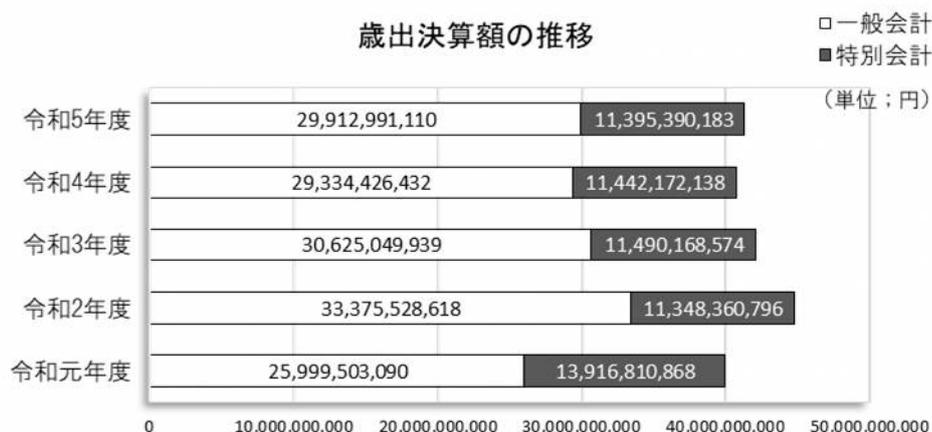
会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B
一般会計	31,196,316,157	29,912,991,110	1,283,325,047
特別会計	11,487,010,479	11,395,390,183	91,620,296
国民健康保険	4,614,057,827	4,611,950,441	2,107,386
後期高齢者医療	607,228,898	605,793,598	1,435,300
介護保険	5,568,525,799	5,567,572,569	953,230
養護老人ホーム愛宕荘	289,344,641	280,782,272	8,562,369
皆瀬更生園	319,773,555	319,227,042	546,513
湯沢財産区	32,451,101	498,927	31,952,174
院内財産区	36,011,682	6,137,447	29,874,235
秋ノ宮財産区	19,616,976	3,427,887	16,189,089
計	42,683,326,636	41,308,381,293	1,374,945,343

決算額の年度別推移は、次のとおりである。

歳入決算額の推移



### 歳出決算額の推移



### (3) 普通会計における財政状況

#### ア 決算収支の状況

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 A	27,357,999	34,993,006	31,710,216	30,496,181	31,372,020
歳出総額 B	26,175,609	33,547,446	30,905,028	29,596,316	30,079,586
歳入歳出差引額 C=A-B	1,182,390	1,445,560	805,188	899,865	1,292,434
翌年度に繰り越すべき財源 D	221,984	239,127	46,591	56,616	185,989
実質収支 E=C-D	960,406	1,206,433	758,597	843,249	1,106,445
単年度収支 F	407,920	246,027	△ 447,835	84,652	263,196
積立金 G	271,320	474,707	601,161	377,101	423,796
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	320,350	636,169	423,239	369,111	601,530
実質単年度収支 F+G+H-I	358,890	84,565	△ 269,913	92,642	85,462

\* 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における“一般会計等”と同一のものを指す。

#### (7) 歳入総額

当年度は313億7,202万円で、前年度と比較して8億7,583万9,000円(2.9%)増加している。

#### (1) 歳出総額

当年度は300億7,958万6,000円で、前年度と比較して4億8,327万円(1.6%)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引額

当年度は12億9,243万4,000円で、前年度と比較して3億9,256万9,000円(43.6%)増加している。

(エ) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度は1億8,598万9,000円で、前年度と比較して1億2,937万3,000円(228.5%)増加している。

(オ) 実質収支

当年度は11億644万5,000円で、前年度と比較して2億6,319万6,000円(31.2%)増加している。

(カ) 単年度収支

当年度は2億6,319万6,000円の黒字で、前年度と比較して1億7,854万4,000円(210.9%)増加している。

(キ) 積立金

当年度は4億2,379万6,000円で、前年度と比較して4,669万5,000円(12.4%)増加している。

(ク) 積立金取崩し額

当年度は6億153万円で、前年度と比較して2億3,241万9,000円(63.0%)増加している。

(ケ) 実質単年度収支

当年度は8,546万2,000円の黒字で、前年度と比較して718万円(7.8%)減少している。

イ 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(ア) 経常収支比率	96.5%	94.4%	92.9%	95.9%	96.2%
(イ) 実質公債費比率	12.4%	12.4%	12.4%	12.2%	11.9%
(ウ) 財政力指数	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32
(エ) 実質収支比率	6.2%	7.6%	4.7%	5.4%	7.0%
(オ) 公債費負担比率	15.0%	14.8%	14.0%	14.9%	14.0%

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)等、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に市で80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

当年度は96.2%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源等 A	15,458,855	15,855,889	16,194,180	15,841,611	15,912,235
うち減収補てん債特例分	0	60,500	0	0	0
うち臨時財政対策債	496,507	488,174	431,255	165,841	74,260

経常経費充 当一般財源等	B	14,924,597	14,963,181	15,048,480	15,190,340	15,314,362
経常収支比率	B/A	96.5	94.4	92.9	95.9	96.2
経常 収支 比率 の 内訳	人件費	22.5	22.5	21.9	21.8	22.0
	扶助費	9.1	8.5	8.1	8.1	8.5
	公債費	17.7	18.5	17.8	18.1	17.6
	物件費	12.5	12.4	12.8	13.4	14.6
	維持補修費	4.1	3.1	3.4	4.8	4.5
	補助費等	14.3	18.3	18.2	18.7	18.4
	繰出金	16.4	10.2	9.9	10.2	9.9

### (イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値である。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

当年度は**11.9%**で、前年度と比較して**0.3**ポイント改善した。(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く） A	2,801,585	2,991,844	2,947,900	2,922,998	2,855,163
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額） 等 B	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 C	1,217,297	1,106,841	1,092,492	1,096,375	1,085,484
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 D	218,277	253,890	252,156	207,880	176,852
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの E	69,407	57,076	47,350	34,688	25,482
一時借入金の利子 F	0	0	0	0	0
災害復旧費等に係る基準財政需要額 G	1,906,924	2,018,247	2,044,028	2,068,264	2,045,472
標準税収入額等 H	5,214,163	5,842,413	5,559,333	5,681,062	5,834,186
普通交付税額 I	9,713,173	9,489,821	9,991,061	9,898,340	9,941,999
臨時財政対策債発行可能額 J	496,507	488,174	594,015	165,841	74,260
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 K	154,769	117,254	76,003	51,786	41,462
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る） L	432,158	444,614	414,323	414,230	400,064

災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る） M	85,265	85,357	29,363	22,160	17,158
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 N	20,154	20,528	20,506	20,367	19,262
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る） O	108,319	108,860	104,844	105,082	103,059
実質公債費比率 （単年度） $\frac{(A+B+C+D+E+F+G+K-L-M-N-O)}{(H+I+J+G-K-L-M-N-O)}$	12.57428	12.39711	12.26896	12.09530	11.46784
<b>実質公債費比率</b> （3か年平均） *	12.4	12.4	12.4	12.2	<b>11.9</b>

\* 当該年度を含む。

### (ウ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

当年度は**0.32**で、前年度と同ポイントである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	4,157,060	4,685,788	4,474,328	4,570,254	4,697,317
基準財政需要額	13,780,314	14,182,855	14,495,731	14,468,594	14,529,834
<b>財政力指数</b> (3年度分平均)*	0.30	0.31	0.31	0.32	<b>0.32</b>

\* 当該年度分を含む。

### (エ) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標のひとつで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は**7.0%**で、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇している。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支額	960,406	1,206,433	758,597	843,249	1,106,445
標準財政規模	15,423,843	15,820,408	16,144,409	15,745,243	15,850,445
<b>実質収支比率</b>	6.2	7.6	4.7	5.4	<b>7.0</b>

### (オ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（繰上償還分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は14.0%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費充当 一般財源等額	2,738,384	2,928,643	2,884,699	2,861,415	2,801,142
一般財源総額	18,209,951	19,766,856	20,592,927	19,155,260	20,044,145
公債費負担比率	15.0	14.8	14.0	14.9	14.0

## ウ 決算額の推移

普通会計における科目ごとの決算額の推移は、次のとおりである。

### (ア) 歳入決算額の年度別推移

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 方 税	3,969,107	4,311,907	4,098,928	4,179,014	4,300,717
A	100	109	103	105	108
市 民 税	1,535,996	1,642,163	1,535,874	1,552,148	1,578,905
100	100	107	100	101	103
固 定 資 産 税	1,956,100	2,208,999	2,073,398	2,113,671	2,215,151
100	100	113	106	108	113
軽 自 動 車 税	156,210	164,752	169,551	180,652	178,444
100	100	106	109	116	114
市町村たばこ税	289,354	271,472	294,265	308,302	301,307
100	100	94	102	107	104
そ の 他 税	31,447	24,521	25,840	24,241	26,910
100	100	78	82	77	86
地 方 譲 与 税	303,436	328,440	333,970	325,114	327,359
B	100	108	110	107	108
地方消費税交付金 等各種交付金	911,090	1,088,422	1,205,355	1,217,756	1,215,979
C	100	120	132	134	134
地方特例交付金	44,202	30,121	103,416	24,074	22,928
D	100	68	234	55	52
地 方 交 付 税	11,215,760	11,062,388	11,666,838	11,626,380	11,684,933
E	100	99	104	104	104
一 般 財 源	16,443,595	16,821,278	17,408,507	17,372,338	17,551,916
A+B+C+D+E	100	102	106	106	107
国 庫 支 出 金	3,271,555	9,072,330	5,386,757	4,614,765	4,483,680
100	100	277	165	141	137
都道府県支出金	2,294,801	2,315,407	2,439,917	2,208,645	2,088,590
100	100	101	106	96	91
地 方 債	1,788,607	1,950,674	1,568,055	2,012,541	2,385,960
100	100	109	88	113	133
そ の 他	3,559,441	4,833,317	4,906,980	4,287,892	4,861,874
100	100	136	138	121	137
計	27,357,999	34,993,006	31,710,216	30,496,181	31,372,020
100	100	128	116	112	115

\* 各下段は令和元年度を100とした場合の指数である。次の(イ)、(ウ)も同様である。

**a 地方税**

当年度は43億71万7,000円で、前年度と比較して1億2,170万3,000円(2.9%)増加している。

**b 地方譲与税**

当年度は3億2,735万9,000円で、前年度と比較して224万5,000円(0.7%)増加している。

**c 地方消費税交付金等各種交付金**

当年度は12億1,597万9,000円で、前年度と比較して177万7,000円(0.1%)減少している。

**d 地方特例交付金**

当年度は2,292万8,000円で、前年度と比較して114万6,000円(4.8%)減少している。

**e 地方交付税**

当年度は116億8,493万3,000円で、前年度と比較して5,855万3,000円(0.5%)増加している。

**f 国庫支出金**

当年度は44億8,368万円で、前年度と比較して1億3,108万5,000円(2.8%)減少している。

**g 都道府県支出金**

当年度は20億8,859万円で、前年度と比較して1億2,005万5,000円(5.4%)減少している。

**h 地方債**

当年度は23億8,596万円で、前年度と比較して3億7,341万9,000円(18.6%)増加している。

**(イ) 歳出(性質別)決算額の年度別推移**

予算の節の区分を基準とし、市の経費を経済的性質によって分類する性質別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	3,941,549	4,117,398	4,167,763	4,152,795	4,132,737
	100	105	106	105	105
扶 助 費	4,829,253	4,860,506	4,748,515	5,053,327	5,318,424
	100	101	98	105	110
公 債 費	2,841,096	3,018,397	2,957,126	2,928,342	2,858,501
	100	106	104	103	101
物 件 費	3,290,856	4,379,454	4,476,195	4,344,120	4,727,772
	100	133	136	132	144
維 持 補 修 費	663,297	1,532,618	1,281,941	1,326,037	857,898
	100	231	193	200	129
補 助 費 等	3,271,528	9,073,996	5,835,574	4,968,432	4,674,434
	100	277	178	152	143
繰 出 金	3,316,312	2,092,059	2,069,763	2,111,910	2,044,690
	100	63	62	64	62
積 立 金	1,067,318	1,193,270	1,741,010	1,219,251	1,258,076
	100	112	163	114	118
投資・出資・貸付金	505,300	1,022,548	998,728	922,495	895,541
	100	202	198	183	177
投資的経費	2,449,100	2,257,200	2,628,413	2,569,607	3,311,513
	100	92	107	105	135
計	26,175,609	33,547,446	30,905,028	29,596,316	30,079,586
	100	128	118	113	115

**a 人件費**

人件費は、市長や市職員の給与、市議会議員の報酬などの経費である。

当年度は41億3,273万7,000円で、前年度と比較して2,005万8,000円(0.5%)減少している。

**b 扶助費**

扶助費は、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付費のほか、市が独自に実施する各種扶助にかかる経費である。

当年度は53億1,842万4,000円で、前年度と比較して2億6,509万7,000円(5.2%)増加している。

**c 公債費**

公債費は、市が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用であり、元金と利子(元利償還金)からなる。

当年度は28億5,850万1,000円で、前年度と比較して6,984万1,000円(2.4%)減少している。

**d 物件費**

物件費は、消費的性質をもつ経費であり、旅費、消耗品費、通信運搬費などが該当する。

当年度は47億2,777万2,000円で、前年度と比較して3億8,365万2,000円(8.8%)増加している。

**e 維持補修費**

維持補修費は、市が管理する建物や市道、橋りょう、農林道など公共施設の修繕や道路の除排雪に要する経費である。

当年度は8億5,789万8,000円で、前年度と比較して4億6,813万9,000円(35.3%)減少している。

**f 補助費等**

補助費等は、市から他の地方公共団体(県、他市町村、一部事務組合など)、民間団体や個人に対して、行政上の目的を達成するために交付する経費である。

当年度は46億7,443万4,000円で、前年度と比較して2億9,399万8,000円(5.9%)減少している。

**g 繰出金**

繰出金は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金を出し入れする際の出す側が用意する経費である。

当年度は20億4,469万円で、前年度と比較して6,722万円(3.2%)減少している。

**h 積立金**

積立金は、ある一定の目的を達成するためや、年度間の財源不足に備えるなど、計画的な財政運営を目的として基金に積み立てるための経費である。

当年度は12億5,807万6,000円で、前年度と比較して3,882万5,000円(3.2%)増加している。

**i 投資・出資・貸付金**

投資・出資・貸付金は、公益上の必要性による会社の株式の取得などに要する経費であり、このほか、財団法人設立の際の出えん金や、開発公社などへの出資も該当する。また、地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費である。

当年度は8億9,554万1,000円で、前年度と比較して2,695万4,000円(2.9%)減少している。

**j 投資的経費**

投資的経費は、道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費や災害復旧事業費がある。

当年度は33億1,151万3,000円で、前年度と比較して7億4,190万6,000円(28.9%)増加している。

**(ウ) 歳出（目的別）決算額の年度別推移**

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的によって分類する目的別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議 会 費	183,929	176,805	175,286	181,979	176,600
	100	96	95	99	96
総 務 費	3,935,537	8,897,410	4,997,594	5,186,151	5,672,587
	100	226	127	132	144
民 生 費	8,156,096	8,155,878	9,683,904	8,763,721	9,082,950
	100	100	119	107	111
衛 生 費	1,869,146	2,048,652	2,344,047	2,685,922	2,291,902
	100	110	125	144	123
労 働 費	75,567	75,136	76,020	77,726	26,150
	100	99	101	103	35
農 林 水 産 業 費	1,565,118	1,615,407	1,697,032	1,577,598	1,424,822
	100	103	108	101	91
商 工 費	1,090,478	1,779,738	1,962,173	1,419,529	1,804,837
	100	163	180	130	166
土 木 費	2,732,768	3,333,232	3,066,031	2,787,967	2,645,965
	100	122	112	102	97
消 防 費	1,461,540	1,787,581	1,208,309	1,224,826	1,356,249
	100	122	83	84	93
教 育 費	2,228,905	2,647,923	2,734,365	2,748,021	2,733,848
	100	119	123	123	123
災 害 復 旧 費	35,429	11,287	0	0	5,175
	100	32	皆減	皆減	15
公 債 費	2,841,096	3,018,397	2,957,126	2,928,342	2,858,501
	100	106	104	103	101
諸 支 出 金	0	0	3,141	14,534	0
	-	-	皆増	皆増	-
計	26,175,609	33,547,446	30,905,028	29,596,316	30,079,586
	100	128	118	113	115

**a 議会費**

当年度は1億7,660万円で、前年度と比較して537万9,000円(3.0%)減少している。

**b 総務費**

当年度は56億7,258万7,000円で、前年度と比較して4億8,643万6,000円(9.4%)増加している。

**c 民生費**

当年度は90億8,295万円で、前年度と比較して3億1,922万9,000円(3.6%)増加している。

**d 衛生費**

当年度は22億9,190万2,000円で、前年度と比較して3億9,402万円(14.7%)減少している。

e 労働費

当年度は2,615万円で、前年度と比較して5,157万6,000円(66.4%)減少している。

f 農林水産業費

当年度は14億2,482万2,000円で、前年度と比較して1億5,277万6,000円(9.7%)減少している。

g 商工費

当年度は18億483万7,000円で、前年度と比較して3億8,530万8,000円(27.1%)増加している。

h 土木費

当年度は26億4,596万5,000円で、前年度と比較して1億4,200万2,000円(5.1%)減少している。

i 消防費

当年度は13億5,624万9,000円で、前年度と比較して1億3,142万3,000円(10.7%)増加している。

j 教育費

当年度は27億3,384万8,000円で、前年度と比較して1,417万3,000円(0.5%)減少している。

k 災害復旧費

当年度は517万5,000円で、前年度と比較して517万5,000円(皆増)増加している。

l 公債費

当年度は28億5,850万1,000円で、前年度と比較して6,984万1,000円(2.4%)減少している。

m 諸支出金

当年度は0円で、前年度と比較して1,453万4,000円(皆減)減少している。

#### (4) 市債の状況

##### ア 市債の借入額の状況

市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務である市債の借入額(起債額)の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会 計 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	1,788,607	1,946,574	1,454,255	1,920,541	2,385,960
特 別 会 計	433,000	4,100	113,800	92,000	0
皆瀬更生園	0	4,100	113,800	92,000	0
簡易水道	91,400	-	-	-	-
下水道	341,600	-	-	-	-
計	2,221,607	1,950,674	1,568,055	2,012,541	2,385,960
前年度対比	△ 1,159,804	△ 270,933	△ 382,619	444,486	373,419
増 減 率	△ 34.3	△ 12.2	△ 19.6	28.3	18.6

一般会計及び特別会計を合計して**23億8,596万円**で、前年度と比較して**3億7,341万9,000円(18.6%)**増加している。

## イ 公債費の状況

市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金に要する経費である公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会 計 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	3,122,573	3,335,411	3,272,387	3,197,422	3,086,548
特 別 会 計	1,355,517	77	96	383	2,826
皆瀬更生園	-	77	96	383	2,826
簡易水道	292,254	-	-	-	-
下水道	1,063,263	-	-	-	-
計	4,478,090	3,335,487	3,272,483	3,197,805	<b>3,089,374</b>
参 考					
うち元金償還金	3,769,951	2,867,421	2,834,244	2,821,059	2,747,723
うち利子及び公債諸費	708,139	468,066	438,239	376,746	341,651
前年度対比	△ 95,313	△ 1,142,603	△ 63,005	△ 74,678	△ 108,431
増 減 率	△ 2.1	△ 25.5	△ 1.9	△ 2.3	△ 3.4

一般会計及び特別会計を合計して**30億8,937万4,000円**で、前年度と比較して**1億843万1,000円(3.4%)**減少している。

## (5) 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会 計 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特 別 会 計 へ	2,936,064	1,577,641	1,648,770	1,612,744	<b>1,582,082</b>
国民健康保険	463,065	446,979	457,938	497,012	430,178
後期高齢者医療	200,423	205,550	196,845	212,409	214,769
介護保険	808,058	855,612	847,986	841,323	856,134
皆瀬更生園	181,861	69,500	146,000	62,000	81,000
簡易水道	270,611	-	-	-	-
下水道	1,012,046	-	-	-	-
公 営 企 業 会 計 へ	110,268	1,478,719	1,442,842	1,486,107	<b>1,533,685</b>
水道事業会計	110,268	450,267	437,968	494,514	499,340
下水道事業会計	-	1,028,452	1,004,874	991,593	1,034,345
計	3,046,332	3,056,360	3,091,612	3,098,851	<b>3,115,767</b>
前年度比較	54,347	10,027	35,252	7,239	16,916
増 減 率	1.8	0.3	1.2	0.2	0.5

特別会計への繰出金は15億8,208万2,000円で、前年度と比較して3,066万2,000円(1.9%)減少しており、公営企業会計への繰出金は15億3,368万5,000円で、前年度と比較して4,757万8,000円(3.2%)増加している。

合計は31億1,576万7,000円で、前年度と比較して1,691万6,000円(0.5%)増加している。

## (6) 普通会計における類似団体との比較

普通会計における決算状況を、類似団体の平均値と比較すると次のとおりである。

区分	湯 沢 市		類似団体平均 B	令和5年度 との比較 A-B
	令和4年度	令和5年度 A		
人口 (人)	41,130	40,164	32,076	8,088
面積 (km <sup>2</sup> )	790.91	790.91	342.43	448.48
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	52	51	94	△ 43
歳入総額 (千円)	30,496,181	31,372,020	23,988,247	7,383,773
歳出総額 (千円)	29,596,316	30,079,586	22,991,942	7,087,644
歳入歳出差引額 (千円)	899,865	1,292,434	996,305	296,129
実質収支 (千円)	843,249	1,106,445	816,379	290,066
基準財政収入額 (千円)	4,570,254	4,697,317	3,902,504	794,813
基準財政需要額 (千円)	14,468,594	14,529,834	10,511,939	4,017,895
標準財政規模 (千円)	15,745,243	15,850,445	11,652,507	4,197,938
経常収支比率 (%)	95.9	96.2	92.3	3.9
実質公債費比率 (%)	12.2	11.9	8.9	3.0
財政力指数	0.32	0.32	0.38	△ 0.06
実質収支比率 (%)	5.4	7.0	7.0	△ 0.0
公債費負担比率 (%)	14.9	14.0	16.0	△ 2.0

\* 本市の人口は当年度末現在の住民基本台帳人口である。

\* 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型 I-1で、同表令和4年度版からの引用であり、全て令和4年度決算の数値である。

なお、都市類型 I-1とは、人口5万人未満の都市で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

財政指標について類似団体平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率が2.0ポイント下回っており、平均値より良好となっている。

財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数は0.06ポイント下回っている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が3.9ポイント上回っている。標準財政規模に占める借入金返済額等の割合を示す実質公債費比率が3.0ポイント平均値を上回っている。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

#### ア 決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和5年度 a	31,790,289,200	31,196,316,157	29,912,991,110	1,283,325,047	98.1	94.1
令和4年度 b	30,769,169,000	30,228,351,040	29,334,426,432	893,924,608	98.2	95.3
比較増減 c=a-b	1,021,120,200	967,965,117	578,564,678	389,400,439	△ 0.1	△ 1.2
増 減 率 c/b	3.3	3.2	2.0	43.6	-	-

令和5年度一般会計の予算現額は317億9,028万9,200円で、前年度と比較して10億2,112万200円(3.3%)増加している。

決算額は、歳入が311億9,631万6,157円、歳出が299億1,299万1,110円で、前年度と比較して歳入が9億6,796万5,117円(3.2%)、歳出が5億7,856万4,678円(2.0%)それぞれ増加している。

#### イ 実質収支の状況

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、10億9,733万6,047円の黒字で、前年度と比較して2億6,002万8,139円(31.1%)増加している。

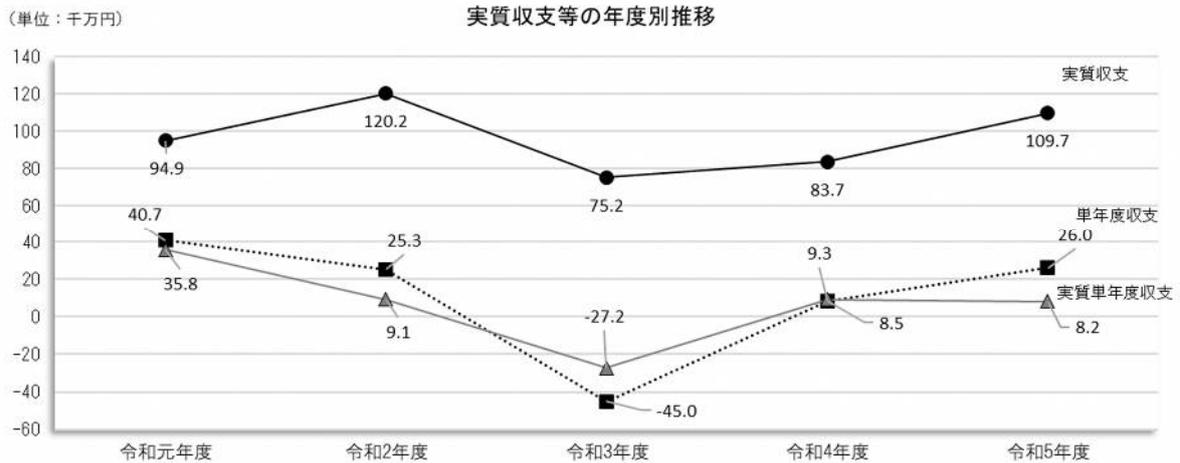
実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2億6,002万8,139円の黒字で、前年度と比較して1億7,484万4,481円(205.3%)増加している。

単年度収支に財政調整基金積立金を加え、積立金取崩し額を差し引く実質単年度収支は、8,229万4,139円の黒字で、前年度と比較して1,087万9,519円(11.7%)減少している。

区 分	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B	比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
歳 入 総 額 a	31,196,316,157	30,228,351,040	967,965,117	3.2
歳 出 総 額 b	29,912,991,110	29,334,426,432	578,564,678	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額 c=a-b	1,283,325,047	893,924,608	389,400,439	43.6
翌年度へ繰越すべき財源 d	185,989,000	56,616,700	129,372,300	228.5
実 質 収 支 e=c-d	1,097,336,047	837,307,908	260,028,139	31.1
前 年 度 実 質 収 支 f	837,307,908	752,124,250	85,183,658	11.3
単 年 度 収 支 g=e-f	260,028,139	85,183,658	174,844,481	205.3
積 立 金 h	423,796,000	377,101,000	46,695,000	12.4

繰上償還金 i	0	0	0	-
積立金取崩し額 j	601,530,000	369,111,000	232,419,000	63.0
実質単年度収支 g+h+i-j	82,294,139	93,173,658	△10,879,519	△11.7

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の年度別の推移は、次のとおりである。



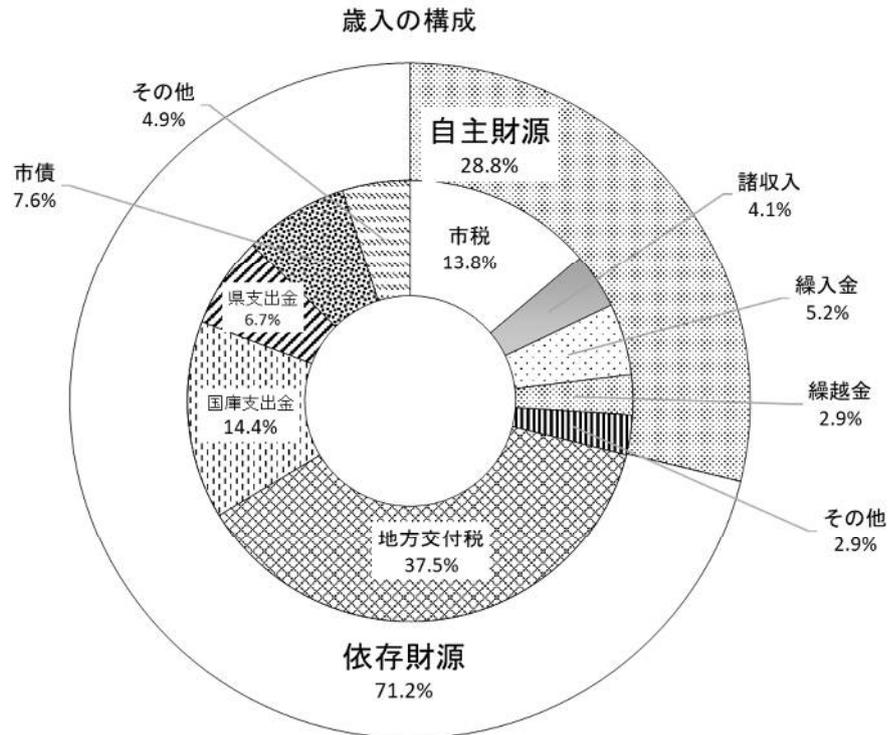
### ウ 財源別収入の状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	構成比増減	
自主財源	市税	4,300,716,948	13.8	4,179,013,773	13.8	121,703,175	2.9	0.0
	分担金及び負担金	27,682,706	0.1	28,003,295	0.1	△320,589	△1.1	0.0
	使用料及び手数料	217,609,349	0.7	232,298,818	0.8	△14,689,469	△6.3	△0.1
	財産収入	79,715,061	0.3	134,960,756	0.4	△55,245,695	△40.9	△0.1
	寄附金	558,936,700	1.8	487,368,025	1.6	71,568,675	14.7	0.2
	繰入金	1,634,082,241	5.2	1,566,969,040	5.2	67,113,201	4.3	0.0
	繰越金	893,924,608	2.9	798,715,250	2.6	95,209,358	11.9	0.3
	諸収入	1,270,980,836	4.1	860,043,234	2.8	410,937,602	47.8	1.3
	計	8,983,648,449	28.8	8,287,372,191	27.4	696,276,258	8.4	1.4

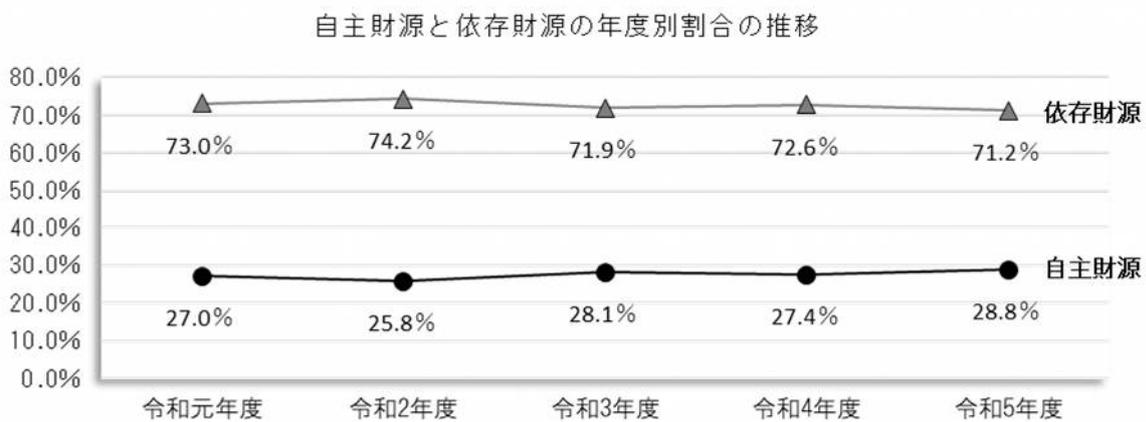
依 存 財 源	地方譲与税	327,359,000	1.0	325,114,000	1.1	2,245,000	0.7	△ 0.1
	利子割交付金	906,000	0.0	1,096,000	0.0	△ 190,000	△ 17.3	0.0
	配当割交付金	9,991,000	0.0	8,771,000	0.0	1,220,000	13.9	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	13,418,000	0.0	7,339,000	0.0	6,079,000	82.8	0.0
	法人事業税金 交付金	74,069,000	0.2	68,694,000	0.2	5,375,000	7.8	0.0
	地方消費税金 交付金	1,098,641,000	3.5	1,116,007,000	3.7	△ 17,366,000	△ 1.6	△ 0.2
	環境性能割 交付金	18,954,145	0.1	16,031,837	0.1	2,922,308	18.2	0.0
	地方特例 交付金	22,928,000	0.1	24,074,000	0.1	△ 1,146,000	△ 4.8	0.0
	地方交付税	11,684,933,000	37.5	11,626,380,000	38.5	58,553,000	0.5	△ 1.0
	交通安全対策 特別交付金	3,278,000	0.0	3,580,000	0.0	△ 302,000	△ 8.4	0.0
	国庫支出金	4,483,680,245	14.4	4,614,764,885	15.3	△ 131,084,640	△ 2.8	△ 0.9
	県支出金	2,088,550,318	6.7	2,208,586,127	7.3	△ 120,035,809	△ 5.4	△ 0.6
	市債	2,385,960,000	7.6	1,920,541,000	6.4	465,419,000	24.2	1.2
	計	<b>22,212,667,708</b>	<b>71.2</b>	21,940,978,849	72.6	271,688,859	1.2	△ 1.4
合計	<b>31,196,316,157</b>	<b>100.0</b>	30,228,351,040	100.0	967,965,117	3.2	0.0	



自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるが、自主財源額は89億8,364万8,449円で、前年度と比較して6億9,627万6,258円(8.4%)、依存財源額は222億1,266万7,708円で、前年度と比較して2億7,168万8,859円(1.2%)それぞれ増加している。

これにより、構成比では自主財源が28.8%で、前年度から1.4ポイント上昇、依存財源が71.2%で、前年度から1.4ポイント低下している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。



## (2) 歳入

### ア 決算の状況

令和5年度の一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 5 年 度 a	31,790,289,200	31,395,412,034	31,196,316,157	18,654,298	180,441,579	98.1	99.4
令 和 4 年 度 b	30,769,169,000	30,429,879,969	30,228,351,040	23,004,802	178,524,127	98.2	99.3
比 較 増 減 c=a-b	1,021,120,200	965,532,065	967,965,117	△ 4,350,504	1,917,452	△ 0.1	0.1
増 減 率 c/b	3.3	3.2	3.2	△ 18.9	1.1	-	-

歳入決算状況は、予算現額が317億9,028万9,200円、調定額が313億9,541万2,034円、収入済額が311億9,631万6,157円、不納欠損額が1,865万4,298円、収入未済額が1億8,044万1,579円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が10億2,112万200円(3.3%)の増、調定額が9億6,553万2,065円(3.2%)の増、収入済額が9億6,796万5,117円(3.2%)の増、不納欠損額が435万504円(18.9%)の減、収入未済額が191万7,452円(1.1%)の増となっている。

予算現額に対する収入率は98.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

### イ 款別収入の状況

令和5年度の一般会計歳入決算について、款ごとの収入状況は次のとおりである。

#### (7) 市税 1款

市税は、市民や市内に事業所を持つ企業に納めていただく税金で、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税がある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 5 年 度 a	4,225,248,000	4,455,840,254	4,300,716,948	16,383,305	138,740,001	101.8	96.5
令 和 4 年 度 b	4,088,426,000	4,343,362,214	4,179,013,773	21,189,262	143,159,179	102.2	96.2
比 較 増 減 c=a-b	136,822,000	112,478,040	121,703,175	△ 4,805,957	△ 4,419,178	△ 0.4	0.3
増 減 率 c/b	3.3	2.6	2.9	△ 22.7	△ 3.1	-	-

収入済額は43億71万6,948円で、前年度と比較して1億2,170万3,175円(2.9%)増加している。

調定額は前年度と比較して2.6%増加し44億5,584万254円、不納欠損額は前年度と比較して22.7%減少し1,638万3,305円、収入未済額は前年度と比較して3.1%減少し1億3,874万1円となっている。

予算現額に対する収入率は0.4ポイント低下し101.8%、調定額に対する収入率は0.3ポイント上昇し96.5%となっている。

a 税目別の収入状況

市税の税目ごとの収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
市 民 税	1,621,257,193	1,578,905,082	2,598,973	39,753,138	97.4
個 人	1,388,263,393	1,349,332,130	2,498,973	36,432,290	97.2
現年課税分	1,353,426,600	1,341,377,534	0	12,049,066	99.1
滞納繰越分	34,836,793	7,954,596	2,498,973	24,383,224	22.8
法 人	232,993,800	229,572,952	100,000	3,320,848	98.5
現年課税分	229,855,600	229,329,500	0	526,100	99.8
滞納繰越分	3,138,200	243,452	100,000	2,794,748	7.8
固 定 資 産 税	2,322,766,957	2,215,150,438	13,132,441	94,484,078	95.4
固 定 資 産 税	2,273,935,457	2,166,318,938	13,132,441	94,484,078	95.3
現年課税分	2,173,392,800	2,150,787,034	182,100	22,423,666	99.0
滞納繰越分	100,542,657	15,531,904	12,950,341	72,060,412	15.4
国有資産等所在 市町村交付金	48,831,500	48,831,500	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	183,598,838	178,444,162	651,891	4,502,785	97.2
環 境 性 能 割	13,903,900	13,903,900	0	0	100.0
種 別 割	169,694,938	164,540,262	651,891	4,502,785	97.0
市 町 村 た ば こ 税	301,307,566	301,307,566	0	0	100.0
現年課税分	301,307,566	301,307,566	0	0	100.0
入 湯 税	26,909,700	26,909,700	0	0	100.0
現年課税分	26,909,700	26,909,700	0	0	100.0
計	4,455,840,254	4,300,716,948	16,383,305	138,740,001	96.5

収入率が低いものは、順に法人市民税（滞納繰越分）7.8%、固定資産税（滞納繰越分）15.4%、個人市民税（滞納繰越分）22.8%となっている。

(a) 市民税

調定額が16億2,125万7,193円、収入済額が15億7,890万5,082円、不納欠損額が259万8,973円、収入未済額が3,975万3,138円、収入率が97.4%となっている。

(b) 固定資産税

調定額が23億2,276万6,957円、収入済額が22億1,515万438円、不納欠損額が1,313万2,441円、収入未済額が9,448万4,078円、収入率が95.4%となっている。

(c) 軽自動車税

調定額が1億8,359万8,838円、収入済額が1億7,844万4,162円、不納欠損額が65万

1,891円、収入未済額が450万2,785円、収入率が97.2%となっている。

(d) 市町村たばこ税

調定額及び収入済額が3億130万7,566円、不納欠損額及び収入未済額が0円、収入率が100.0%となっている。

(e) 入湯税

調定額及び収入済額が2,690万9,700円、不納欠損額及び収入未済額が0円、収入率が100.0%となっている。

b 税目別の収入状況の推移

市税の税目ごとの収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
市民税	令和5年度	1,621,257,193	1,578,905,082	2,598,973	39,753,138	97.4
	令和4年度	1,593,829,442	1,552,148,154	3,686,304	37,994,984	97.4
	令和3年度	1,579,784,842	1,535,873,404	1,944,084	41,967,354	97.2
	令和2年度	1,690,094,048	1,642,162,902	1,762,522	46,168,624	97.2
	令和元年度	1,595,557,583	1,535,995,223	5,100,756	54,461,604	96.3
固定資産税	令和5年度	2,322,766,957	2,215,150,438	13,132,441	94,484,078	95.4
	令和4年度	2,231,252,534	2,113,670,619	17,088,458	100,493,457	94.7
	令和3年度	2,194,400,633	2,073,398,194	7,691,305	113,311,134	94.5
	令和2年度	2,356,556,039	2,208,999,711	13,050,695	134,505,633	93.7
	令和元年度	2,121,119,661	1,956,099,006	6,920,800	158,099,855	92.2
軽自動車税	令和5年度	183,598,838	178,444,162	651,891	4,502,785	97.2
	令和4年度	185,737,266	180,652,028	414,500	4,670,738	97.3
	令和3年度	174,499,636	169,551,270	356,600	4,591,766	97.2
	令和2年度	169,749,538	164,751,502	439,400	4,558,636	97.1
	令和元年度	162,122,397	156,210,159	441,800	5,470,438	96.4
市町村たばこ税	令和5年度	301,307,566	301,307,566	0	0	100.0
	令和4年度	308,302,222	308,302,222	0	0	100.0
	令和3年度	294,264,724	294,264,724	0	0	100.0
	令和2年度	271,471,784	271,471,784	0	0	100.0
	令和元年度	289,354,461	289,354,461	0	0	100.0
入湯税	令和5年度	26,909,700	26,909,700	0	0	100.0
	令和4年度	24,240,750	24,240,750	0	0	100.0
	令和3年度	25,840,200	25,840,200	0	0	100.0
	令和2年度	25,638,450	24,520,350	1,118,100	0	95.6
	令和元年度	32,609,400	31,447,650	0	1,161,750	96.4
計	令和5年度	4,455,840,254	4,300,716,948	16,383,305	138,740,001	96.5
	令和4年度	4,343,362,214	4,179,013,773	21,189,262	143,159,179	96.2
	令和3年度	4,268,790,035	4,098,927,792	9,991,989	159,870,254	96.0
	令和2年度	4,513,509,859	4,311,906,249	16,370,717	185,232,893	95.5
	令和元年度	4,200,763,502	3,969,106,499	12,463,356	219,193,647	94.5

当年度の市税全体の収入済額は43億71万6,948円で、前年度と比較して1億2,170万3,175円(2.9%)増加している。

前年度と比較して収入済額が増加した税目は、市民税が15億7,890万5,082円で2,675万6,928円(1.7%)、固定資産税が22億1,515万438円で1億147万9,819円(4.8%)、入湯税が2,690万9,700円で266万8,950円(11.0%)、それぞれ増加している。

いっぽう、前年度と比較して収入済額が減少した税目は、軽自動車税が1億7,844万4,162円で220万7,866円(1.2%)、市町村たばこ税が3億130万7,566円で699万4,656円

(2.3%)、それぞれ減少している。

不納欠損額は**1,638万3,305円**となっており、前年度と比較して**480万5,957円(22.7%)**減少している。

収入未済額は**1億3,874万1円**で、前年度と比較して**441万9,178円(3.1%)**減少している。

全体の収入率は**96.5%**で、前年度と比較して**0.3ポイント**上昇しており、税目別に見ると市民税、市町村たばこ税、入湯税が同率であり、固定資産税が上昇、軽自動車税が低下している。

### (イ) 地方譲与税 **2款**

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上いったん国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	327,359,000	327,359,000	327,359,000	100.0	100.0
令和4年度 b	325,114,000	325,114,000	325,114,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	2,245,000	2,245,000	2,245,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	0.7	0.7	0.7	-	-

収入済額は**3億2,735万9,000円**で、調定額に対する収入率は**100.0%**であり、前年度と比較して**224万5,000円(0.7%)**増加している。

項ごとの内訳は、地方揮発油譲与税**6,297万8,000円**、自動車重量譲与税**1億8,986万3,000円**、森林環境譲与税**7,451万8,000円**である。

### (ウ) 利子割交付金 **3款**

利子割交付金は、金融機関等からの利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	906,000	906,000	906,000	100.0	100.0
令和4年度 b	1,096,000	1,096,000	1,096,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 190,000	△ 190,000	△ 190,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 17.3	△ 17.3	△ 17.3	-	-

収入済額は**90万6,000円**で、調定額に対する収入率は**100.0%**であり、前年度と比較して**19万円(17.3%)**減少している。

**(イ) 配当割交付金 4款**

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割の一部を財源として、  
県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	9,991,000	9,991,000	9,991,000	100.0	100.0
令和4年度 b	8,771,000	8,771,000	8,771,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	1,220,000	1,220,000	1,220,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	13.9	13.9	13.9	-	-

収入済額は999万1,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して122万円(13.9%)増加している。

**(ロ) 株式等譲渡所得割交付金 5款**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等を譲渡する際に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	13,418,000	13,418,000	13,418,000	100.0	100.0
令和4年度 b	7,339,000	7,339,000	7,339,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	6,079,000	6,079,000	6,079,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	82.8	82.8	82.8	-	-

収入済額は1,341万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して607万9,000円(82.8%)増加している。

**(ハ) 法人事業税交付金 6款**

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分補てん措置として、令和元年10月から法人事業税の一部を県から市町村に交付されることとなったものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	74,069,000	74,069,000	74,069,000	100.0	100.0
令和4年度 b	68,694,000	68,694,000	68,694,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	5,375,000	5,375,000	5,375,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	7.8	7.8	7.8	-	-

収入済額は7,406万9,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して537万5,000円(7.8%)増加している。

(キ) 地方消費税交付金 **7款**

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数である分し、市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	1,098,641,000	1,098,641,000	1,098,641,000	100.0	100.0
令和4年度 b	1,116,007,000	1,116,007,000	1,116,007,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 17,366,000	△ 17,366,000	△ 17,366,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	-	-

収入済額は10億9,864万1,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1,736万6,000円(1.6%)減少している。

(ク) 環境性能割交付金 **8款**

環境性能割交付金は、自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年10月1日から導入され、自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の47%に相当する額が市町村に対して交付される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	18,954,000	18,954,145	18,954,145	100.0	100.0
令和4年度 b	16,031,000	16,031,837	16,031,837	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	2,923,000	2,922,308	2,922,308	0.0	0.0
増 減 率 c/b	18.2	18.2	18.2	-	-

収入済額は1,895万4,145円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して292万2,308円(18.2%)増加している。

(ケ) 地方特例交付金 **9款**

地方特例交付金は、平成11年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別控除等の地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付されるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	22,928,000	22,928,000	22,928,000	100.0	100.0
令和4年度 b	24,074,000	24,074,000	24,074,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 1,146,000	△ 1,146,000	△ 1,146,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	-	-

収入済額は2,292万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して114万6,000円(4.8%)減少している。

項ごとの内訳は、地方特例交付金2,096万6,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金196万2,000円である。

(コ) 地方交付税 **10款**

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合を財源とし、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	11,684,933,000	11,684,933,000	11,684,933,000	100.0	100.0
令和4年度 b	11,626,380,000	11,626,380,000	11,626,380,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	58,553,000	58,553,000	58,553,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	0.5	0.5	0.5	-	-

収入済額は116億8,493万3,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して5,855万3,000円(0.5%)増加している。

収入済額の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	9,713,173,000	9,489,821,000	9,991,061,000	9,898,340,000	9,941,999,000
特別交付税	1,502,587,000	1,572,567,000	1,675,777,000	1,728,040,000	1,742,934,000
計	11,215,760,000	11,062,388,000	11,666,838,000	11,626,380,000	<b>11,684,933,000</b>
前年度対比	△ 174,664,000	△ 153,372,000	604,450,000	△ 40,458,000	58,553,000
増 減 率	△ 1.5	△ 1.4	5.5	△ 0.3	0.5

当年度の普通交付税は99億4,199万9,000円で、前年度と比較して4,365万9,000円(0.4%)の増、特別交付税は17億4,293万4,000円で、前年度と比較して1,489万4,000円(0.9%)の増である。

#### (ウ) 交通安全対策特別交付金 11款

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、国が市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	3,278,000	3,278,000	3,278,000	100.0	100.0
令和4年度 b	3,580,000	3,580,000	3,580,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 302,000	△ 302,000	△ 302,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	-	-

収入済額は327万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して30万2,000円(8.4%)減少している。

#### (シ) 分担金及び負担金 12款

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける受益者から、その受益を限度として徴収するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	27,973,000	27,696,206	27,682,706	0	13,500	99.0	100.0
令和4年度 b	27,322,000	28,016,795	28,003,295	0	13,500	102.5	100.0
比較増減 c=a-b	651,000	△ 320,589	△ 320,589	0	0	△ 3.5	0.0
増 減 率 c/b	2.4	△ 1.1	△ 1.1	-	-	-	-

収入済額は2,768万2,706円で、前年度と比較して32万589円(1.1%)減少している。

調定額は前年度と比較して1.1%減少し2,769万6,206円、収入未済額は前年度と同額の1万3,500円となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から3.5ポイント低下し99.0%、調定額に対する収入率は前年度と同率の100.0%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

項・目・節	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B		
分 担 金	346,000	900,000	△ 554,000	△ 61.6
負 担 金	27,336,706	27,103,295	233,411	0.9
民生費負担金	26,713,609	26,833,454	△ 119,845	△ 0.4
長寿福祉費負担金	20,506,834	21,286,624	△ 779,790	△ 3.7
児童福祉費負担金	6,206,775	5,546,830	659,945	11.9
衛生費負担金	623,097	269,841	353,256	130.9
計	27,682,706	28,003,295	△ 320,589	△ 1.1

収入の内訳は、借入償還金分担金**34万6,000円**、老人福祉施設入所者等負担金**2,050万6,834円**、保育所等入所児保護者負担金**601万1,775円**、病児保育利用者負担金**19万5,000円**、養育医療負担金**62万3,097円**である。

### (ス) 使用料及び手数料 **13款**

使用料は公共施設等の利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃などがある。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがある。

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 5 年 度 a	228,814,000	222,869,069	217,609,349	0	5,259,720	95.1	97.6
令 和 4 年 度 b	226,854,000	237,657,038	232,298,818	0	5,358,220	102.4	97.7
比 較 増 減 c = a - b	1,960,000	△ 14,787,969	△ 14,689,469	0	△ 98,500	△ 7.3	△ 0.1
増 減 率 c / b	0.9	△ 6.2	△ 6.3	-	△ 1.8	-	-

収入済額は**2億1,760万9,349円**で、前年度と比較して**1,468万9,469円(6.3%)**減少している。

調定額は前年度と比較して**6.2%減少し2億2,286万9,069円**、収入未済額は前年度と比較して**1.8%減少し525万9,720円**となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から**7.3ポイント**低下し**95.1%**、調定額に対する収入率は前年度から**0.1ポイント**低下し**97.6%**となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

項・目・節	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B		
使 用 料	138,872,411	150,952,345	△ 12,079,934	△ 8.0
総務使用料	3,121,939	3,056,599	65,340	2.1
民生使用料	10,048,660	8,786,940	1,261,720	14.4
衛生使用料	48,874,500	54,356,768	△ 5,482,268	△ 10.1
労働使用料	517,625	499,185	18,440	3.7
農林水産業使用料	2,375,045	2,435,620	△ 60,575	△ 2.5

商工使用料	3,373,060	4,130,760	△ 757,700	△ 18.3
土木使用料	54,359,772	54,203,708	156,064	0.3
土木管理使用料	464,293	436,932	27,361	6.3
道路橋梁使用料	7,857,010	6,767,517	1,089,493	16.1
住宅使用料	45,979,160	46,932,380	△ 953,220	△ 2.0
公園使用料	59,309	66,879	△ 7,570	△ 11.3
教育使用料	16,201,810	23,482,765	△ 7,280,955	△ 31.0
社会教育使用料	9,293,730	7,595,220	1,698,510	22.4
保健体育使用料	6,908,080	15,887,545	△ 8,979,465	△ 56.5
手数料	78,736,938	81,346,473	△ 2,609,535	△ 3.2
総務手数料	18,369,728	18,184,803	184,925	1.0
衛生手数料	56,838,370	59,643,590	△ 2,805,220	△ 4.7
保健衛生手数料	687,670	731,290	△ 43,620	△ 6.0
清掃手数料	56,150,700	58,912,300	△ 2,761,600	△ 4.7
土木手数料	3,528,840	3,518,080	10,760	0.3
計	217,609,349	232,298,818	△ 14,689,469	△ 6.3

#### a 使用料

収入済額は1億3,887万2,411円で、前年度と比較すると1,207万9,934円(8.0%)減少している。

##### (a) 総務使用料

収入済額は312万1,939円で、前年度と比較すると6万5,340円(2.1%)増加している。

収入の内訳は、行政財産使用料216万2,554円、地区センター使用料95万9,385円である。

##### (b) 民生使用料

収入済額は1,004万8,660円で、前年度と比較すると126万1,720円(14.4%)増加している。収入の内訳は、緑風荘使用料である。

##### (c) 衛生使用料

収入済額は4,887万4,500円で、前年度と比較すると548万2,268円(10.1%)減少している。要因として、診療所使用料が前年度比548万2,268円(10.7%)減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、診療所使用料4,552万4,500円、墓園地永代使用料335万円である。

##### (d) 労働使用料

収入済額は51万7,625円で、前年度と比較すると1万8,440円(3.7%)増加している。

収入の内訳は、勤労青少年ホーム使用料である。

##### (e) 農林水産業使用料

収入済額は237万5,045円で、前年度と比較すると6万575円(2.5%)減少している。

収入の内訳は、農村環境改善センター使用料36万5,480円、農村交流センター使用料17万1,685円、循環型農業推進センター使用料51万380円、小安地区温室熱水使用料48万9,500円、ふるさとふれあいセンター使用料83万8,000円である。

##### (f) 商工使用料

収入済額は337万3,060円で、前年度と比較すると75万7,700円(18.3%)減少している。主な要因として、温泉給湯使用料が前年度比40万1,100円(11.3%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、熱水使用料400円、温泉給湯使用料313万5,400円、観光物産館使用料20万900円、地熱利用開発センター使用料3万6,360円である。

**(g) 土木使用料**

収入済額は5,435万9,772円で、前年度と比較すると15万6,064円(0.3%)増加している。

収入の内訳は、法定外公共用財産使用料39万2,848円、湯沢駅前タクシー待機場使用料7万1,445円、道路占用料785万7,010円、住宅使用料4,471万4,600円、駐車場使用料126万4,560円、都市公園使用料5万9,309円である。

**(h) 教育使用料**

収入済額は1,620万1,810円で、前年度と比較すると728万955円(31.0%)減少している。主な要因として、スキー場使用料が前年度比589万4,165円(54.4%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、南部文化交流センター使用料26万410円、公民館使用料32万8,180円、文化会館使用料766万230円、院内銀山異人館使用料42万4,460円、雄勝郡会議事堂記念館使用料1万9,350円、農家高齢者創作館使用料5万850円、文化交流センター使用料55万250円、市営球場使用料6万4,710円、体育館使用料59万9,505円、スキー場使用料493万1,245円、体育センター使用料78万7,795円、武道館使用料14万4,325円、弓道場使用料38万500円である。

**b 手数料**

収入済額は7,873万6,938円で、前年度と比較すると260万9,535円(3.2%)減少している。

**(a) 総務手数料**

収入済額は1,836万9,728円で、前年度と比較すると18万4,925円(1.0%)増加している。

収入の内訳は、情報公開手数料1万8,700円、納税証明手数料118万1,400円、督促手数料89万5,378円、戸籍手数料1,083万5,250円、住民票手数料(広域交付含む)279万8,900円、印鑑証明手数料219万2,600円、自動車臨時運行許可手数料19万6,500円、地縁団体認可証明手数料6,400円、その他証明手数料24万4,600円である。

**(b) 衛生手数料**

収入済額は5,683万8,370円で、前年度と比較すると280万5,220円(4.7%)減少している。

収入の内訳は、犬の登録手数料14万1,000円、犬の鑑札の再交付手数料4,800円、狂犬病予防注射手数料47万7,870円、理・美容所検査手数料6万4,000円、一般廃棄物処理手数料5,606万3,700円、許可証等交付手数料8万7,000円である。

**(c) 土木手数料**

収入済額は352万8,840円で、前年度と比較すると1万760円(0.3%)増加している。

収入の内訳は、墓地管理手数料334万7,520円、墓地公園使用权者名義変更手数料1万6,000円、墓地使用許可証再交付手数料9,500円、各種証明等手数料200円、各種申請手数料11万9,800円、図面等交付手数料3万3,000円、開発登録簿の写し交付手数料2,820円である。

(㊦) 国庫支出金 14款

国庫支出金は、地方公共団体が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法によって国に負担する義務のある国庫負担金と、奨励的・財政援助的な国庫補助金、また本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	4,795,766,000	4,483,680,245	4,483,680,245	93.5	100.0
令和4年度 b	4,873,251,000	4,614,764,885	4,614,764,885	94.7	100.0
比較増減 c=a-b	△ 77,485,000	△ 131,084,640	△ 131,084,640	△ 1.2	0.0
増 減 率 c/b	△ 1.6	△ 2.8	△ 2.8	-	-

収入済額は44億8,368万245円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1億3,108万4,640円(2.8%)減少している。

予算現額に対する収入率は1.2ポイント低下し93.5%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和5年度 A	令和4年度 B		
負 担 金	2,487,386,472	2,542,947,198	△ 55,560,726	△ 2.2
民生費	2,431,439,141	2,413,786,822	17,652,319	0.7
衛生費	55,947,331	129,160,376	△ 73,213,045	△ 56.7
補 助 金	1,986,593,759	2,062,290,833	△ 75,697,074	△ 3.7
総務費	1,219,835,924	785,245,500	434,590,424	55.3
民生費	182,316,835	682,195,333	△ 499,878,498	△ 73.3
衛生費	87,507,000	114,598,000	△ 27,091,000	△ 23.6
土木費	486,096,000	403,263,000	82,833,000	20.5
教育費	10,838,000	76,989,000	△ 66,151,000	△ 85.9
委 託 金	9,700,014	9,526,854	173,160	1.8
総務費	224,000	226,000	△ 2,000	△ 0.9
民生費	9,476,014	9,300,854	175,160	1.9
計	4,483,680,245	4,614,764,885	△ 131,084,640	△ 2.8

a 負担金

収入済額は24億8,738万6,472円で、前年度と比較すると5,556万726円(2.2%)減少している。

(a) 民生費

収入済額は24億3,143万9,141円で、前年度と比較すると1,765万2,319円(0.7%)増加している。

主な収入として5,000万円を超えるものは、自立支援給付費負担金7億7,313万7,160円、児童手当費負担金2億5,674万6,999円、児童福祉施設費負担金5億7,013万7,635円、生活扶助費等負担金2億6,959万8,000円、医療扶助費等負担金3億1,223万

250円である。

**(b) 衛生費**

収入済額は5,594万7,331円で、前年度と比較すると7,321万3,045円(56.7%)減少している。主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度比7,447万1,636円(57.9%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、養育医療費負担金177万3,691円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金5,417万3,640円である。

**b 補助金**

収入済額は19億8,659万3,759円で、前年度と比較すると7,569万7,074円(3.7%)減少している。

**(a) 総務費**

収入済額は12億1,983万5,924円で、前年度と比較すると4億3,459万424円(55.3%)増加している。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比3億6,196万4,801円(49.7%)減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年度比6億2,626万5,399円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、電源立地地域対策交付金2億245万2,700円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億6,632万3,199円、デジタル田園都市国家構想交付金121万7,986円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億2,626万5,399円、空き家対策総合支援事業補助金427万2,000円、地熱開発理解促進関連事業支援補助金114万4,640円、地域女性活躍推進交付金131万6,000円、個人番号カード交付事務費補助金1,684万4,000円である。

**(b) 民生費**

収入済額は1億8,231万6,835円で、前年度と比較すると4億9,987万8,498円(73.3%)減少している。主な要因として、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業補助金が前年度比1億8,722万6,366円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

主な収入として5,000万円を超えるものは、子ども・子育て支援交付金6,409万9,000円である。

**(c) 衛生費**

収入済額は8,750万7,000円で、前年度と比較すると2,709万1,000円(23.6%)減少している。主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度比2,606万円(24.2%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金382万6,000円、風しん抗体検査事業補助金189万6,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金8,178万5,000円である。

**(d) 土木費**

収入済額は4億8,609万6,000円で、前年度と比較すると8,283万3,000円(20.5%)増加している。主な要因として、道路橋梁維持費補助金が5,649万円(61.7%)減少しているが、道路橋梁新設改良費補助金が前年度比1億7,160万9,000円(139.2%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、道路橋梁新設改良費補助金2億9,485万円、冬期交通対策費補助金9,373万1,000円、道路橋梁維持費補助金が3,507万1,000円、都市計画総務費補助金が6,147万円、住宅建設費補助金が97万4,000円である。

(e) 教育費

収入済額は1,083万8,000円で、前年度と比較すると6,615万1,000円(85.9%)減少している。主な要因として、学校管理費補助金が前年度比6,788万7,000円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、教育振興費補助金885万9,000円、事務局費補助金197万9,000円である。

c 委託金

収入済額は970万14円で、前年度と比較すると17万3,160円(1.8%)増加している。

(a) 総務費

収入済額は22万4,000円で、前年度と比較すると2,000円(0.9%)減少している。

収入の内訳は、自衛官募集事務委託金3万2,000円、中長期在留者住居地届出等事務委託金19万2,000円である。

(b) 民生費

収入済額は947万6,014円で、前年度と比較すると17万5,160円(1.9%)増加している。

収入の内訳は、特別児童扶養手当事務委託金27万9,000円、国民年金事務費委託金919万7,014円である。

(f) 県支出金 **15款**

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもので、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	2,192,121,500	2,088,550,318	2,088,550,318	95.3	100.0
令和4年度 b	2,307,817,000	2,208,586,127	2,208,586,127	95.7	100.0
比較増減 c=a-b	△ 115,695,500	△ 120,035,809	△ 120,035,809	△ 0.4	0.0
増減率 c/b	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.4	-	-

収入済額は20億8,855万318円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1億2,003万5,809円(5.4%)減少している。

予算現額に対する収入率は0.4ポイント低下し95.3%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B		
負 担 金	1,049,854,741	1,064,071,647	△ 14,216,906	△ 1.3
民 生 費	1,045,533,020	1,060,101,463	△ 14,568,443	△ 1.4
衛 生 費	607,721	240,184	367,537	153.0
県特例条例事務交付金	3,714,000	3,730,000	△ 16,000	△ 0.4
補 助 金	937,386,145	1,002,033,950	△ 64,647,805	△ 6.5
総 務 費	90,400,618	87,714,598	2,686,020	3.1
民 生 費	331,984,160	331,822,590	161,570	0.0
衛 生 費	12,098,290	10,308,500	1,789,790	17.4
農 林 水 産 業 費	486,556,883	560,221,403	△ 73,664,520	△ 13.1
商 工 費	1,305,334	1,021,810	283,524	27.7
土 木 費	486,000	0	486,000	皆増
教 育 費	14,554,860	10,945,049	3,609,811	33.0
委 託 金	101,309,432	142,480,530	△ 41,171,098	△ 28.9
総 務 費	79,465,294	108,738,709	△ 29,273,415	△ 26.9
民 生 費	110,000	193,610	△ 83,610	△ 43.2
農 林 水 産 業 費	4,949,900	7,805,000	△ 2,855,100	△ 36.6
土 木 費	10,780,000	19,778,000	△ 8,998,000	△ 45.5
教 育 費	6,004,238	5,965,211	39,027	0.7
計	2,088,550,318	2,208,586,127	△ 120,035,809	△ 5.4

#### a 負担金

収入済額は10億4,985万4,741円で、前年度と比較すると1,421万6,906円(1.3%)減少している。

##### (a) 民生費

収入済額は10億4,553万3,020円で、前年度と比較すると1,456万8,443円(1.4%)減少している。

主な収入として1,000万円を超えるものは、重層的支援体制整備事業交付金1,746万9,000円、自立支援給付費負担金4億679万6,579円、保険基盤安定負担金2億7,956万3,178円、民生委員協議会負担金1,346万6,760円、介護保険費低所得者保険料軽減負担金2,135万3,625円、児童福祉施設施設型給付費負担金2億4,408万7,405円である。

##### (b) 衛生費

収入済額は60万7,721円で、前年度と比較すると36万7,537円(153.0%)増加している。

収入の内訳は、養育医療費負担金である。

##### (c) 県特例条例事務交付金

収入済額は371万4,000円で、前年度と比較すると1万6,000円(0.4%)減少している。

収入の内訳は、福祉パッケージ73万3,000円、長寿社会パッケージ35万7,000円、子育てパッケージ35万1,000円、衛生パッケージ11万9,000円、農林水産業パッケージ61万6,000円、商工業パッケージ25万9,000円、まちづくりパッケージ21万4,000円、生活・安全安心パッケージ96万円、経由事務10万5,000円である。

## b 補助金

収入済額は9億3,738万6,145円で、前年度と比較すると6,464万7,805円(6.5%)減少している。

### (a) 総務費

収入済額は9,040万618円で、前年度と比較すると268万6,020円(3.1%)増加している。

収入の内訳は、移住・就業支援事業費補助金45万円、電源立地地域対策交付金440万円、生活バス路線等維持費補助金683万4,000円、県営発電所周辺地域等振興事業助成金500万円、結婚新生活支援事業費補助金116万9,000円、森林環境保全整備事業費補助金7,085万9,029円、地域少子化対策重点推進事業補助金168万8,000円、在外選挙人名簿登録事務費交付金589円である。

### (b) 民生費

収入済額は3億3,198万4,160円で、前年度と比較すると16万1,570円(0.0%)増加している。

主な収入として500万円を超えるものは、灯油購入費緊急助成事業費補助金2,183万8,000円、介護保険施設等物価高騰対策事業補助金1,488万6,500円、地域生活支援事業費等補助金550万7,000円、福祉医療費補助金1億4,147万444円、すこやか子育て支援事業費補助金2,895万4,527円、子ども・子育て支援事業補助金2,711万1,000円、施設型給付費地方単独費用補助金2,447万1,000円、放課後児童健全育成事業補助金3,271万1,000円、重層的支援体制整備事業交付金723万2,000円である。

### (c) 衛生費

収入済額は1,209万8,290円で、前年度と比較すると178万9,790円(17.4%)増加している。主な要因として、母子保健衛生費補助金が前年度比180万6,000円(115.6%)増加したことなどが挙げられる。

主な収入として100万円を超えるものは、母子保健衛生費補助金336万8,000円、医療施設運営費等補助金108万6,000円、健康増進事業費補助金150万2,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金382万6,000円である。

### (d) 農林水産業費

収入済額は4億8,655万6,883円で、前年度と比較すると7,366万4,520円(13.1%)減少している。主な要因として、産地パワーアップ事業補助金が前年度比3,816万5,000円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

主な収入として2,000万円を超えるものは、中山間地域等直接支払交付金1億3,636万3,540円、多面的機能支払交付金1億2,916万4,655円、地籍調査費補助金(繰越明許費含む)6,199万3,500円、水と緑の森づくり税事業補助金5,582万5,000円である。

### (e) 商工費

収入済額は130万5,334円で、前年度と比較すると28万3,524円(27.7%)増加している。

収入の内訳は、自然公園清掃活動費補助金11万9,000円、消費者行政推進補助金118万6,334円である。

### (f) 土木費

収入済額は48万6,000円で、前年度と比較すると48万6,000円(皆増)増加している。収入の内訳は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金である。

(g) 教育費

収入済額は1,455万4,860円で、前年度と比較すると360万9,811円(33.0%)増加している。主な要因として、地域学校協働本部事業補助金が前年度比209万6,000円(99.2%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、ICTを活用した授業改善支援事業費補助金338万6,860円、コミュニティスクール推進事業補助金44万1,000円、部活動指導員配置促進事業補助金98万9,000円、放課後子ども教室推進事業補助金474万3,000円、地域学校協働本部事業補助金420万8,000円、地域未来塾補助金23万9,000円、家庭教育支援チーム推進事業補助金54万8,000円である。

c 委託金

収入済額は1億130万9,432円で、前年度と比較すると4,117万1,098円(28.9%)減少している。

(a) 総務費

収入済額は7,946万5,294円で、前年度と比較すると2,927万3,415円(26.9%)減少している。主な要因として、選挙数が前年度に比べ減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、県広報紙類配布委託金113万5,471円、県民税徴収事務委託金5,990万5,340円、人口動態事務委託金5万713円、県議会議員選挙費委託金1,509万7,167円、指定統計調査費委託金327万6,603円である。

(b) 民生費

収入済額は11万円で、前年度と比較すると8万3,610円(43.2%)減少している。

収入の内訳は、人権啓発活動委託金である。

(c) 農林水産業費

収入済額は494万9,900円で、前年度と比較すると285万5,100円(36.6%)減少している。収入の内訳は、県営ほ場整備事業換地業務委託金である。

(d) 土木費

収入済額は1,078万円で、前年度と比較すると899万8,000円(45.5%)減少している。

収入の内訳は、除排雪作業委託金である。

(e) 教育費

収入済額は600万4,238円で、前年度と比較すると3万9,027円(0.7%)増加している。

収入の内訳は、学校給食調理等委託金である。

(㌿) 財産収入 **16款**

財産収入は、財産運用収入と財産売却収入があり、財産運用収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金から生ずる運用収入である利子及び配当がある。財産売却収入は、市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う収入である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 5 年 度 a	77,000,000	79,715,061	79,715,061	0	0	103.5	100.0
令 和 4 年 度 b	132,724,000	134,960,756	134,960,756	0	0	101.7	100.0
比 較 増 減 c = a - b	△ 55,724,000	△ 55,245,695	△ 55,245,695	0	0	1.8	0.0
増 減 率 c/b	△ 42.0	△ 40.9	△ 40.9	-	-	-	-

収入済額は7,971万5,061円で、前年度と比較して5,524万5,695円(40.9%)減少している。不納欠損額及び収入未済額は前年度と同額の0円となっている。予算現額に対する収入率は1.8ポイント上昇し103.5%となっている。

収入済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B		
財 産 貸 付 収 入	9,023,053	13,344,058	△ 4,321,005	△ 32.4
利 子 及 び 配 当 金	11,261,263	5,088,024	6,173,239	121.3
不 動 産 売 払 収 入	31,237,885	76,164,837	△ 44,926,952	△ 59.0
物 品 売 払 収 入	28,192,860	40,363,837	△ 12,170,977	△ 30.2
計	79,715,061	134,960,756	△ 55,245,695	△ 40.9

#### a 財産貸付収入

収入済額は902万3,053円で、前年度と比較すると432万1,005円(32.4%)減少している。主な要因として、基金財産貸付収入が前年度比347万6,635円(99.8%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、普通財産貸付収入620万7,858円、行政財産貸付収入271万7,713円、基金財産貸付収入9万7,482円である。

#### b 利子及び配当金

収入済額は1,126万1,263円で、前年度と比較すると617万3,239円(121.3%)増加している。主な要因として、基金利子収入総額が前年度比621万4,884円(177.2%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、財政調整基金利子収入514万1,619円、減債基金利子収入120万7,947円、奨学金基金利子収入8,995円、地域振興基金利子収入221万9,017円、ふるさと輝き基金利子収入9,744円、チャレンジ基金利子収入562円、公共施設解体基金利子収入113万953円、森林環境譲与税基金利子収入562円、土地開発基金利子収入2,811円、電源立地地域対策事業基金利子収入278円、株式会社配当金153万8,775円である。

#### c 不動産売払収入

収入済額は3,123万7,885円で、前年度と比較すると4,492万6,952円(59.0%)減少している。主な要因として、建物売払収入が前年度比4,070万886円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、土地売払収入89万1,802円、立木売払収入1,024万9,800円、その他不動産売払収入2,009万6,283円である。

#### d 物品売払収入

収入済額は2,819万2,860円で、前年度と比較すると1,217万977円(30.2%)減少している。

**(f) 寄附金 17款**

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附で、用途を特定されない一般寄附金と、用途が指定される指定寄附金がある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	548,416,000	558,936,700	558,936,700	101.9	100.0
令和4年度 b	534,101,000	487,368,025	487,368,025	91.3	100.0
比較増減 c=a-b	14,315,000	71,568,675	71,568,675	10.6	0.0
増 減 率 c/b	2.7	14.7	14.7	-	-

収入済額は5億5,893万6,700円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して7,156万8,675円(14.7%)増加している。

予算現額に対する収入率は10.6ポイント上昇し101.9%となっている。

収入済額の前年度比較を寄附金ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和5年度 A	令和4年度 B		
一 般 寄 附 金	10,615,500	12,217,000	△ 1,601,500	△ 13.1
ふるさと輝き寄附金	547,321,200	475,151,025	72,170,175	15.2
指 定 寄 附 金	1,000,000	-	1,000,000	皆増
計	558,936,700	487,368,025	71,568,675	14.7

**a 一般寄附金**

収入済額は1,061万5,500円で、前年度と比較すると160万1,500円(13.1%)減少している。

**b ふるさと輝き寄附金**

収入済額は5億4,732万1,200円で、前年度と比較すると7,217万175円(15.2%)増加している。

**c 指定寄附金**

収入済額は100万円で、前年度と比較すると100万円(皆増)増加している。

**(ツ) 繰入金 18款**

繰入金は、一般会計や他の特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するための歳入である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	1,638,668,000	1,634,082,241	1,634,082,241	99.7	100.0
令和4年度 b	1,569,207,000	1,566,969,040	1,566,969,040	99.9	100.0
比較増減 c=a-b	69,461,000	67,113,201	67,113,201	△ 0.2	0.0
増 減 率 c/b	4.4	4.3	4.3	-	-

収入済額は16億3,408万2,241円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して6,711万3,201円(4.3%)増加している。予算現額に対する収入率は0.2ポイント低下し99.7%となっている。

収入の内訳は、特別会計繰入金2,185万3,241円、基金繰入金16億1,222万9,000円である。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B		
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	601,530,000	369,111,000	232,419,000	63.0
ふ る さ と 輝 き 基 金 繰 入 金	475,162,000	534,922,000	△ 59,760,000	△ 11.2
チ ャ レ ン ジ 基 金 繰 入 金	8,616,000	1,999,000	6,617,000	331.0
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	290,000,000	146,400,000	143,600,000	98.1
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	-	3,140,000	△ 3,140,000	皆 減
公 共 施 設 解 体 基 金 繰 入 金	231,781,000	440,301,000	△ 208,520,000	△ 47.4
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	5,140,000	-	5,140,000	皆 増
計	1,612,229,000	1,495,873,000	116,356,000	7.8

**a 財政調整基金繰入金**

収入済額は6億153万円で、前年度と比較すると2億3,241万9,000円(63.0%)増加している。

**b ふるさと輝き基金繰入金**

収入済額は4億7,516万2,000円で、前年度と比較すると5,976万円(11.2%)減少している。

**c チャレンジ基金繰入金**

収入済額は861万6,000円で、前年度と比較すると661万7,000円(331.0%)増加している。

**d 地域振興基金繰入金**

収入済額は2億9,000万円で、前年度と比較すると1億4,360万円(98.1%)増加している。

**e 学校教育施設整備基金繰入金**

収入済額は0円で、前年度と比較すると314万円(皆減)減少している。

**f 公共施設解体基金繰入金**

収入済額は2億3,178万1,000円で、前年度と比較すると2億852万円(47.4%)減少している。

**g 森林環境譲与税基金繰入金**

収入済額は514万円で、前年度と比較すると514万円(皆増)増加している。

(イ) 繰越金 19款

繰越金は、前年度決算上の剰余金を本年度の財源に繰り越して使用するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	893,923,700	893,924,608	893,924,608	100.0	100.0
令和4年度 b	798,715,000	798,715,250	798,715,250	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	95,208,700	95,209,358	95,209,358	0.0	0.0
増 減 率 c/b	11.9	11.9	11.9	-	-

収入済額は8億9,392万4,608円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して9,502万9,358円(11.9%)増加している。

(ロ) 諸収入 20款

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入及び雑入などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	1,235,222,000	1,309,680,187	1,270,980,836	2,270,993	36,428,358	102.9	97.0
令和4年度 b	821,025,000	891,852,002	860,043,234	1,815,540	29,993,228	104.8	96.4
比較増減 c=a-b	414,197,000	417,828,185	410,937,602	455,453	6,435,130	△ 1.9	0.6
増 減 率 c/b	50.4	46.8	47.8	25.1	21.5	-	-

収入済額は12億7,098万836円で、前年度と比較して4億1,093万7,602円(47.8%)増加している。

調定額は前年度と比較して46.8%増加し13億968万187円、収入未済額は前年度と比較して21.5%増加し3,642万8,358円となっている。

不納欠損額は前年度と比較して25.1%増加し227万993円となっている。

予算現額に対する収入率は1.9ポイント低下し102.9%、調定額に対する収入率は0.6ポイント上昇し97.0%となっている。

収入済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B		
延滞金、加算金及び過料	4,915,786	4,946,243	△ 30,457	△ 0.6
市 預 金 利 子	45,269	25,028	20,241	80.9
貸 付 金 元 利 収 入	509,415,140	511,781,563	△ 2,366,423	△ 0.5
受 託 事 業 収 入	11,209,100	11,585,425	△ 376,325	△ 3.2
雑 入	745,395,541	331,704,975	413,690,566	124.7
計	1,270,980,836	860,043,234	410,937,602	47.8

**a 延滞金、加算金及び過料**

収入済額は491万5,786円で、前年度と比較すると3万457円(0.6%)減少している。  
収入の内訳は、市税等延滞金である。

**b 市預金利子**

収入済額は4万5,269円で、前年度と比較すると2万241円(80.9%)増加している。

**c 貸付金元利収入**

収入済額は5億941万5,140円で、前年度と比較すると236万6,423円(0.5%)減少している。

収入の内訳は、更生資金貸付金元金収入3万3,000円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入3万8,140円、東北労働金庫預託金元利収入元金200万円、地域総合整備資金貸付金元金収入5,724万4,000円、中小企業貸付預託金元利収入元金4億5,000万円、緊急経済対策特別修学資金貸付金元金収入10万円である。

**d 受託事業収入**

収入済額は1,120万9,100円で、前年度と比較すると37万6,325円(3.2%)減少している。

収入の内訳は、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入1,023万円、農業者年金受託事業収入95万6,500円、農地保有合理化促進等受託事業収入2万2,600円である。

**e 雑入**

収入済額は7億4,539万5,541円で、前年度と比較すると4億1,369万566円(124.7%)増加している。主な要因として、プレミアム付商品券販売売上金が前年度比4億2,641万円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

主な収入として1,000万円を超えるものは、学校給食費1億5,093万8,225円、建物総合損害共済災害共済金1,226万5,362円、福祉医療費繰替戻入収入1,639万4,195円、健診等負担金1,522万4,704円、市町村振興協会市町村交付金1,507万2,750円、後期高齢者医療制度療養給付費負担金精算返還金2,140万9,971円、プレミアム付商品券販売売上金4億2,641万円である。

**(7) 市債 21款**

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	2,672,660,000	2,385,960,000	2,385,960,000	89.3	100.0
令和4年度 b	2,192,641,000	1,920,541,000	1,920,541,000	87.6	100.0
比較増減 c=a-b	480,019,000	465,419,000	465,419,000	1.7	0.0
増 減 率 c/b	21.9	24.2	24.2	-	-

収入済額は23億8,596万円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して4億6,541万9,000円(24.2%)増加している。

予算現額に対する収入率は1.7ポイント上昇し89.3%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B		
農 林 水 産 業 債	26,100,000	38,500,000	△ 12,400,000	△ 32.2
土 木 債	48,900,000	49,700,000	△ 800,000	△ 1.6
道路橋梁整備債	42,000,000	46,000,000	△ 4,000,000	△ 8.7
緊急自然災害防止対策事業債	6,700,000	3,700,000	3,000,000	81.1
防災対策事業債	200,000	0	200,000	皆増
消 防 債	29,900,000	28,200,000	1,700,000	6.0
緊急防災・減災事業債	29,900,000	28,200,000	1,700,000	6.0
過 疎 債	1,212,900,000	1,005,200,000	207,700,000	20.7
臨 時 財 政 対 策 債	74,260,000	165,841,000	△ 91,581,000	△ 55.2
合 併 特 例 債	993,900,000	633,100,000	360,800,000	57.0
計	<b>2,385,960,000</b>	1,920,541,000	465,419,000	24.2

**a 農林水産業債**

収入済額は2,610万円で、前年度と比較すると1,240万円(32.2%)減少している。

**b 土木債**

収入済額は4,890万円で、前年度と比較すると80万円(1.6%)減少している。

**c 消防債**

収入済額は2,990万円で、前年度と比較すると170万円(6.0%)増加している。

**d 過疎債**

収入済額は12億1,290万円で、前年度と比較すると2億770万円(20.7%)増加している。

**e 臨時財政対策債**

収入済額は7,426万円で、前年度と比較すると9,158万1,000円(55.2%)減少している。

**f 合併特例債**

収入済額は9億9,390万円で、前年度と比較すると3億6,080万円(57.0%)増加している。

**ウ 一時借入金**

一時借入金は一時的な資金不足を解消するために、金融機関から一時的に借り入れるもので、その年度の歳入をもって年度内に償還しなければならないものである。

令和5年3月議会定例会で可決した令和5年度一般会計予算の第5条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、年度間を通じて一時借り入れは行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

## エ 収入未済額及び不納欠損額

### (ア) 収入未済額

歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	市 税 A	税 外 B	計 A+B
令和5年度 a	138,740,001	41,701,578	<b>180,441,579</b>
令和4年度 b	143,159,179	35,364,948	178,524,127
比較増減 c=a-b	△4,419,178	6,336,630	1,917,452
増減率 c/b	△3.1	17.9	1.1

市税の収入未済額は1億3,874万1円で、前年度と比較して441万9,178円(3.1%)減少している。税外分の収入未済額は4,170万1,578円で、前年度と比較して633万6,630円(17.9%)増加している。市税と税外分を合計した収入未済額は1億8,044万1,579円で、前年度と比較して191万7,452円(1.1%)増加している。

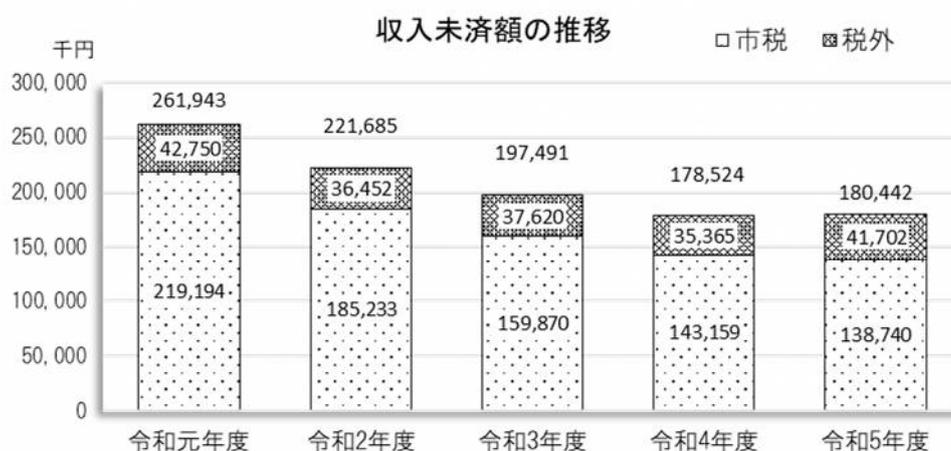
市税の収入未済額の内訳は、個人市民税3,643万2,290円、法人市民税332万848円、固定資産税9,448万4,078円、軽自動車税450万2,785円である。

税外分の収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円)

区		分	収入未済額
分担金及び負担金	長寿福祉費負担金	老人福祉施設入所者等負担金	13,500
使用料及び手数料	商工使用料	熱水使用料	348,500
		温泉給湯使用料	165,000
	住宅使用料	4,729,400	
	教育使用料	文化会館使用料	980
土木手数料	墓地管理手数料	15,840	
諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	413,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,006,581
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	65,000
	学校給食費		4,632,060
	雑収入	行政文書の写しの交付費用等	11,270
		緊急措置所有者負担金	2,090,000
		福祉医療費繰替戻入収入	23,154
		生活保護費返還金	19,045,423
		特別障害者手当返還金	156,000
		農業次世代人材投資資金返還金	5,287,500
		児童扶養手当返還金	2,154,140
		児童手当返還金	78,000
		ひとり親世帯臨時特別給付金返還金	20,000
		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金	50,000
		学校給食費(公会計移行前滞納繰越分)	1,363,330
雑入		31,540	
複写機使用料		1,360	
計			41,701,578

収入未済額の年度別推移は、次のとおりである。



市税と税外分を合わせた収入未済額は、平成24年度決算分から連続で前年度を下回っていたが、令和5年度は前年度を上回っている。

### (イ) 不納欠損額

徴収すべき債権を時効消滅等の事由により不納欠損処分とした額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

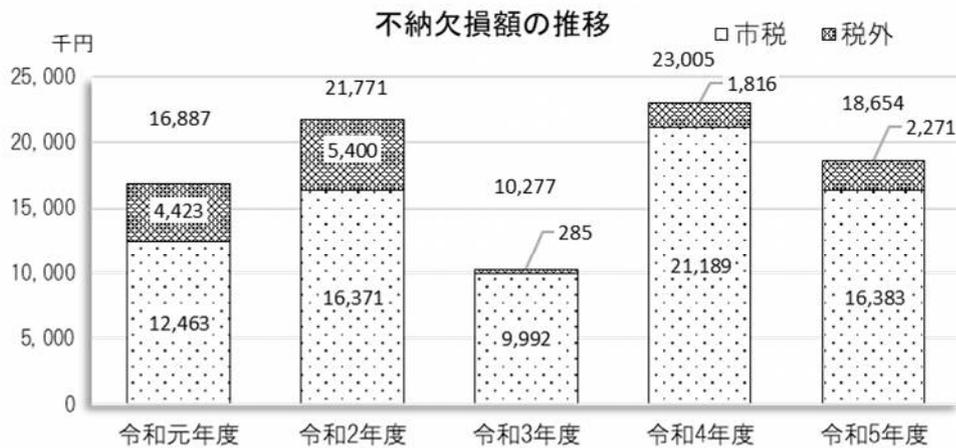
区分	市税 A	税外 B	計 A+B
令和5年度 a	16,383,305	2,270,993	<b>18,654,298</b>
令和4年度 b	21,189,262	1,815,540	23,004,802
比較増減 c=a-b	△4,805,957	455,453	△4,350,504
増減率 c/b	△22.7	25.1	△18.9

市税の不納欠損額は**1,638万3,305円**で、前年度と比較して**480万5,957円(22.7%)**減少、税外分の不納欠損額は**227万993円**で、前年度と比較して**45万5,453円(25.1%)**増加しており、市税と税外分を合計した不納欠損額は**1,865万4,298円**で、前年度と比較して**435万504円(18.9%)**減少している。

市税の不納欠損の内訳は、個人市民税が**249万8,973円**、法人市民税が**10万円**、固定資産税が**1,313万2,441円**、軽自動車税が**65万1,891円**である。市税の調定額**44億5,584万254円**に対する不納欠損額の割合は**0.4%**となる。

税外分は、20款諸収入の生活保護費返還金**227万993円**である。

不納欠損額の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の不納欠損額を令和元年度の不納欠損額と比較した場合、全体で**176万7,776円(10.5%)**の増となっており、内訳として市税で**391万9,949円(31.5%)**の増、税外分で**215万2,173円(48.7%)**の減となっている。

## オ 市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況

### (7) 市税の減免の状況

市税の減免の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額
生活困窮	40	4,147,300	311	9,071,300	0	0	351	13,218,600
災 害	0	0	2	16,000	0	0	2	16,000
公 益 性	1	50,000	2	306,500	37	257,800	40	614,300
身体障害者等	0	0	0	0	199	1,850,600	199	1,850,600
そ の 他	52	2,549,900	13	1,373,600	0	0	65	3,923,500
計	93	6,747,200	328	10,767,400	236	2,108,400	657	19,623,000
前年度計	77	3,623,900	302	10,173,400	240	2,089,000	619	15,886,300
比較増減	16	3,123,300	26	594,000	△4	19,400	38	3,736,700

国民健康保険税を除く市税の減免状況は件数が**657件**、減免額が**1,962万3,000円**で、前年度と比較して**38件373万6,700円**増加している。

税目別では、固定資産税が**328件1,076万7,400円**、個人市民税が**40件414万7,300円**、法人市民税が**53件259万9,900円**、軽自動車税が**236件210万8,400円**となっている。軽自動車税と法人市民税を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

### (イ) 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

適 用 条 例	件数	課 税 免 除 額
湯沢市工業等振興条例	2	7,251,600
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例	4	54,413,200
湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例	1	321,700
計	7	61,986,500
前 年 度 計	8	30,221,700
比 較 増 減	△1	31,764,800

固定資産税の課税免除の状況は件数が**7件**、課税免除額が**6,198万6,500円**で、前年度と比較して**1件減少**しているが、課税免除額は**3,022万1,700円**増加している。

内訳は湯沢市工業等振興条例によるものが**2件725万1,600円**、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが**4件5,441万3,200円**、湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例によるものが**1件32万1,700円**となっている。

### (3) 歳出

#### ア 決算の状況

令和5年度の一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	31,790,289,200	29,912,991,110	825,287,000	1,052,011,090	94.1
令和4年度 b	30,769,169,000	29,334,426,432	550,172,200	884,570,368	95.3
比較増減 c=a-b	1,021,120,200	578,564,678	275,114,800	167,440,722	△ 1.2
増 減 率 c./b	3.3	2.0	50.0	18.9	-

歳出決算状況は、予算現額が317億9,028万9,200円、支出済額が299億1,299万1,110円、翌年度繰越額が8億2,528万7,000円、不用額が10億5,201万1,090円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が10億2,112万200円(3.3%)の増、支出済額が5億7,856万4,678円(2.0%)の増、翌年度繰越額が2億7,511万4,800円(50.0%)の増、不用額が1億6,744万722円(18.9%)の増となっている。

執行率は94.1%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

#### イ 補正予算の状況

補正予算額は26億6,111万7,000円で、当初予算額285億7,900万円に対し9.3%の補正率である。前年度の補正予算額19億3,921万1,000円(補正率6.8%)と比較すると、7億2,190万6,000円増加している。

当初予算額及び補正予算額を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	181,319	△ 2,468	△ 1.4
総務費	総務管理費	4,498,925	△ 249,647	△ 5.5
	徴税費	184,533	11,542	6.3
	戸籍住民基本台帳費	142,137	18,896	13.3
	選挙費	37,009	△ 2,125	△ 5.7
	統計調査費	4,550	△ 1,270	△ 27.9
	監査委員費	20,363	△ 1,456	△ 7.2
民生費	社会福祉費	5,057,084	988,921	19.6
	児童福祉費	2,332,370	48,051	2.1
	生活保護費	788,238	147,819	18.8
	国民年金費	18,709	471	2.5
	災害救助費	1,000	0	0.0
衛生費	保健衛生費	648,097	102,217	15.8
	清掃費	973,389	△ 101,374	△ 10.4
	上水道費	541,656	△ 42,316	△ 7.8
	下水道費	989,366	44,979	4.5
労働費	労働諸費	51,591	△ 1,179	△ 2.3
農林水産業費	農業費	804,329	159,862	19.9
	林業費	245,941	△ 3,843	△ 1.6
商工費	商工費	1,149,751	713,700	62.1
土木費	土木管理費	57,745	4,628	8.0
	道路橋梁費	1,938,237	38,267	2.0
	河川費	7,153	△ 1,000	△ 14.0
	都市計画費	88,384	△ 6,932	△ 7.8
	住宅費	83,974	△ 6,016	△ 7.2
消防費	消防費	1,295,606	4,612	0.4
教育費	教育総務費	441,340	△ 7,337	△ 1.7
	小学校費	300,273	△ 3,960	△ 1.3
	中学校費	269,546	△ 1,128	△ 0.4
	社会教育費	602,690	264,981	44.0
災害復旧費	保健体育費	960,472	28,006	2.9
	農林水産業施設災害復旧費	2,150	0	0.0
	公共土木施設災害復旧費	3	4,268	142,266.7
公債費	公債費	3,094,362	△ 6,210	△ 0.2
諸支出金	基金費	746,708	518,158	69.4
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		28,579,000	2,661,117	9.3

#### (7) 議会費

当初予算額1億8,131万9,000円に対し、補正予算額246万8,000円を差し引いた結果、予算現額は1億7,885万1,000円となっている。

#### (1) 総務費

当初予算額48億8,751万7,000円に対し、補正予算額2億2,406万円を差し引き、前年度繰越額2億6万1,200円を加えた結果、予算現額は48億6,351万8,200円となっている。

**(ウ) 民生費**

当初予算額81億9,740万1,000円に対し、補正予算額11億8,526万2,000円を加え、前年度繰越額157万5,000円を加えた結果、予算現額は93億8,423万8,000円となっている。

**(エ) 衛生費**

当初予算額31億5,250万8,000円に対し、補正予算額350万6,000円を加えた結果、予算現額は31億5,601万4,000円となっている。

**(オ) 労働費**

当初予算額5,159万1,000円に対し、補正予算額117万9,000円を差し引いた結果、予算現額は5,041万2,000円となっている。

**(カ) 農林水産業費**

当初予算額10億5,027万円に対し、補正予算額1億5,601万9,000円を加え、前年度繰越額9,337万1,000円を加えた結果、予算現額は12億9,966万円となっている。

**(キ) 商工費**

当初予算額11億4,975万1,000円に対し、補正予算額7億1,370万円を加えた結果、予算現額は18億6,345万1,000円となっている。

**(ク) 土木費**

当初予算額21億7,549万3,000円に対し、補正予算額2,894万7,000円を加え、前年度繰越額2億5,516万5,000円を加えた結果、予算現額は24億5,960万5,000円となっている。

**(ケ) 消防費**

当初予算額12億9,560万6,000円に対し、補正予算額461万2,000円を加えた結果、予算現額は13億21万8,000円となっている。

**(コ) 教育費**

当初予算額25億7,432万1,000円に対し、補正予算額2億8,056万2,000円を加えた結果、予算現額は28億5,488万3,000円となっている。

**(サ) 災害復旧費**

当初予算額215万3,000円に対し、補正予算額426万8,000円を加え、予備費から91万2,000円を加えた結果、予算現額は733万3,000円となっている。

**(シ) 公債費**

当初予算額30億9,436万2,000円に対し、補正予算額621万円を差し引いた結果、予算現額は30億8,815万2,000円となっている。

**(ス) 諸支出金**

当初予算額7億4,670万8,000円に対し、補正予算額5億1,815万8,000円を加えた結果、予算現額は12億6,486万6,000円となっている。

**ウ 予備費の充用**

予備費は予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

当年度における予備費の充用は1件91万2,000円で、その内訳は、11款(災害復旧費)2項(公共土木施設災害復旧費)1目(公共土木施設災害復旧費)14節(工事請負費)へ充用している。

**エ 翌年度へ繰り越すべき財源額**

財源の確保されている繰越額は、1億8,598万9,000円である。

## オ 不用額

不用額は10億5,201万1,090円で、予算現額に対する割合は3.3%となっている。

予算現額に対して不用額比率の高い項は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	予算現額 A	不用額 B	不用額比率 B/A
災害救助費	1,000,000	850,000	85.0
道路橋梁費	2,231,388,000	309,195,393	13.9
労働諸費	50,412,000	6,166,545	12.2
生活保護費	936,057,000	84,574,357	9.0
住宅費	77,958,000	4,650,338	6.0
都市計画費	81,452,000	4,651,559	5.7
徴税費	196,075,000	11,068,123	5.6
教育総務費	434,003,000	23,080,318	5.3
総務管理費	4,449,339,200	195,645,038	4.4
保健衛生費	750,314,000	31,612,818	4.2

\* 11款(災害復旧費)及び14款(予備費)を除く。

## カ 款別予算の執行状況

令和5年度の一般会計歳出決算について、款ごとの支出状況は次のとおりである。

### (7) 議会費 1款

議会費は、市議会の運営に要する経費である。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	178,851,000	175,720,723	0	3,130,277	98.2	0.6
令和4年度 b	185,972,000	181,354,732	0	4,617,268	97.5	0.6
比較増減 c = a - b	△ 7,121,000	△ 5,634,009	0	△ 1,486,991	0.7	0.0
増減率 c / b	△ 3.8	△ 3.1	-	△ 32.2	-	-

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様である。

支出済額は1億7,572万723円で、前年度と比較して563万4,009円(3.1%)減少しており、執行率は前年度から0.7ポイント上昇し98.2%となっている。

不用額は313万277円で、予算現額の1.8%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、共済費16万6,248円、旅費90万931円、交際費23万6,593円、需用費89万8,334円、委託料52万6,445円、負担金・補助及び交付金31万7,504円である。

主な支出として2,000万円を超えるものは、議員報酬7,251万8,532円、議員期末手当2,258万5,687円、議員共済会給付費負担金2,249万1,000円、一般職人件費4,058万7,312円である。

(イ) 総務費 2款

総務費は、全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理事務に要する経費や、戸籍、徴税、選挙、人事などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	4,863,518,200	4,577,094,836	77,449,000	208,974,364	94.1	15.3
令和4年度 b	4,534,825,000	4,173,641,076	200,061,200	161,122,724	92.0	14.2
比較増減 c=a-b	328,693,200	403,453,760	△ 122,612,200	47,851,640	2.1	1.1
増 減 率 c/b	7.2	9.7	△ 61.3	29.7	-	-

支出済額は45億7,709万4,836円で、前年度と比較して4億345万3,760円(9.7%)増加しており、執行率は前年度から2.1ポイント上昇し94.1%となっている。

不用額は2億897万4,364円で、予算現額の4.3%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬254万519円、給料266万3,987円、職員手当等6,089万1,617円、共済費3,037万2,078円、報償費148万6,788円、旅費120万2,060円、交際費33万8,152円、需用費1,542万7,264円、役務費891万8,099円、委託料4,368万7,485円、使用料及び賃借料226万7,611円、工事請負費215万7,919円、原材料費19万1,873円、備品購入費29万7,588円、負担金・補助及び交付金2,815万5,638円、扶助費30万円、補償・補填及び賠償金40万円、償還金・利子及び割引料767万2,142円である。

翌年度繰越額は7,744万9,000円で、前年度と比較して1億2,261万2,200円(61.3%)減少しており、内訳は湯沢駅周辺複合施設等整備事業委託料6,218万3,000円などである。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	4,191,511,162	91.6	3,778,362,329	90.5	413,148,833	10.9
徴税費	185,006,877	4.0	185,171,604	4.4	△ 164,727	△ 0.1
戸籍住民基本台帳費	143,707,843	3.1	123,194,955	3.0	20,512,888	16.7
選挙費	34,757,490	0.8	65,047,903	1.6	△ 30,290,413	△ 46.6
統計調査費	3,275,950	0.1	1,947,826	0.0	1,328,124	68.2
監査委員費	18,835,514	0.4	19,916,459	0.5	△ 1,080,945	△ 5.4
計	4,577,094,836	100.0	4,173,641,076	100.0	403,453,760	9.7

a 総務管理費

支出済額は41億9,151万1,162円で、前年度と比較すると4億1,314万8,833円(10.9%)増加している。主な要因として、湯沢駅周辺複合施設等整備事業が前年度比4億5,368万9,112円(1,548.0%)増加したことが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、特別職人件費3,294万2,385円、一般職人件費9億7,223万4,538円、会計年度任用職員集中管理経費8,913万9,393円、広域市町村圏組合負担金(事務費)6,527万2,000円、文書取扱費3,726万1,367円、本庁舎維持管理費1億311万5,778円、遊休公共施設等利活用促進事業1億432万8,300円、新皆瀬庁舎整備事業8億8,040万7,457円、市有林森林整備事業1億1,812万9,885円、稲川庁舎維持管理費6,763万9,892円、ふるさと納税推進事業2億6,219万4,122円、湯沢駅周辺複合施設等整備事業4億8,299万7,796円、情報システム共通基盤経費2億2,709万3,069円、業務

システム経費6,795万6,694円、地区センター管理運営費1億1,285万8,082円、生活バス路線運行対策事業1億3,477万1,377円である。

**b 徴税費**

支出済額は1億8,500万6,877円で、前年度と比較すると16万4,727円(0.1%)減少している。

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費1億2,421万717円、還付金及び還付加算金752万7,858円、電算システム業務委託料1,742万6,002円、総務費業務委託料923万6,150円である。

**c 戸籍住民基本台帳費**

支出済額は1億4,370万7,843円で、前年度と比較すると2,051万2,888円(16.7%)増加している。主な要因として、戸籍住民基本台帳管理費が前年度比912万2,938円(42.6%)増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費7,182万2,092円、戸籍住民基本台帳総務費119万9,411円、戸籍住民基本台帳管理費3,051万6,266円、住民基本台帳ネットワークシステム事業644万6,640円、個人番号カード等関連事務費1,687万5,655円、証明書コンビニ交付事務費1,684万7,779円である。

**d 選挙費**

支出済額は3,475万7,490円で、前年度と比較すると3,029万413円(46.6%)減少している。主な要因として、選挙数が前年度に比べ減少したことが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費1,768万172円、選挙管理委員会費147万2,700円、事務局総務費23万9,060円、明るい選挙啓発事業2万8,564円、県議会議員選挙費1,533万6,994円である。

**e 統計調査費**

支出済額は327万5,950円で、前年度と比較すると132万8,124円(68.2%)増加している。主な要因として、就業構造基本調査費が前年度比152万858円(皆減)減少したものの、住宅・土地統計調査費が前年度比317万3,036円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、統計調査総務費9,999円、国勢調査費5,670円、住宅・土地統計調査費317万3,036円、年齢別人口流動調査費6万5,000円、農林業センサス調査費5,310円、経済センサス調査費1万6,935円である。

**f 監査委員費**

支出済額は1,883万5,514円で、前年度と比較すると108万945円(5.4%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費1,653万4,397円、監査委員報酬等162万5,099円、事務局総務費67万6,018円である。

(ウ) 民生費 **3款**

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費である。(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	9,384,238,000	8,991,935,255	137,388,000	254,914,745	95.8	30.1
令和4年度 b	8,875,048,000	8,543,807,088	1,575,000	329,665,912	96.3	29.1
比較増減 c=a-b	509,190,000	448,128,167	135,813,000	△74,751,167	△0.5	1.0
増 減 率 c/b	5.7	5.2	8,623.0	△22.7	-	-

支出済額は89億9,193万5,255円で、前年度と比較して4億4,812万8,167円(5.2%)増加しており、執行率は前年度から0.5ポイント低下し95.8%となっている。

不用額は2億5,491万4,745円で、予算現額の2.7%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬237万9,089円、給料162万9,153円、職員手当等224万9,153円、共済費309万3,202円、報償費148万8,900円、旅費38万9,194円、需用費329万347円、役務費67万1,900円、委託料2,091万6,716円、負担金・補助び交付金4,938万2,631円、扶助費1億4,015万6,331円、貸付金190万円、償還金、利子及び割引料197万6,901円、繰出金2,527万3,122円である。

翌年度繰越額は1億3,738万8,000円で、1億3,581万3,000円(8,623.0%)増加しており、内訳は物価高騰対応重点支援事業8,694万8,000円などである。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,790,461,453	64.4	5,463,783,929	64.0	326,677,524	6.0
児童福祉費	2,330,752,022	25.9	2,310,309,534	27.0	20,442,488	0.9
生活保護費	851,482,643	9.5	751,286,411	8.8	100,196,232	13.3
国民年金費	19,089,137	0.2	18,327,214	0.2	761,923	4.2
災害救助費	150,000	0.0	100,000	0.0	50,000	50.0
計	8,991,935,255	100.0	8,543,807,088	100.0	448,128,167	5.2

a 社会福祉費

支出済額は57億9,046万1,453円で、前年度と比較すると3億2,667万7,524円(6.0%)増加している。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億9,317万9,102円、湯沢市社会福祉協議会補助金6,643万2,800円、福祉灯油購入費助成事業4,430万3,454円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業5億6,142万2,537円、物価高騰対応重点支援事業1億434万4,777円、広域市町村圏組合負担金(養護老人ホーム運営費)1億1,407万1,000円、老人保護措置費1億1,292万9,623円、高齢者生活支援ハウス改修事業1億1,841万3,350円、緑風荘管理運営費3,437万4,732円、介護保険施設等物価高騰対策事業3,000万3,000円、皆瀬更生園特別会計繰出金8,100万円、障害者等給付費(居宅介護)3,643万19円、障害者等給付費(療養介護)5,231万6,270円、障害者等給付費(生活介護)5億6,786万8,160円、障害者等給付費(短期入所)3,005万546円、障害者等給付費(施設入所支援)2億825万4,960円、障害者等給付費(就労継続支援)3億363万7,593

円、障害者等給付費（共同生活援助）1億4,996万1,336円、障害者等給付費（放課後等デイサービス）9,722万1,190円、障害者等給付費（更生医療）4,996万3,279円、国民健康保険特別会計繰出金4億3,017万8,227円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億1,476万9,408円、福祉医療給付費3億6,306万5,117円、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金4億9,262万626円、介護保険特別会計繰出金8億5,613万4,243円である。

#### b 児童福祉費

支出済額は23億3,075万2,022円で、前年度と比較すると2,044万2,488円(0.9%)増加している。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億2,658万3,791円、子育てまると応援給付金給付事業8,504万4,553円、児童手当給付費3億7,280万5,220円、児童扶養手当給付費1億4,890万6,090円、一時預かり事業補助金4,312万1,000円、認定こども園負担金9億9,303万3,815円、保育所負担金2億82万2,130円、放課後児童健全育成事業（直営）3,988万8,525円、放課後児童健全育成事業（委託）3,194万2,415円、放課後児童健全育成事業（指定管理）5,703万7,975円である。

#### c 生活保護費

支出済額は8億5,148万2,643円で、前年度と比較すると1億19万6,232円(13.3%)増加している。主な要因として、生活保護費（医療費）が前年度比7,149万8,564円(24.4%)増加したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費5,274万5,758円、生活保護費返還金6,716万1,318円、生活保護費（生活費）1億9,778万3,420円、生活保護費（住宅費）8,020万3,228円、生活保護費（医療費）3億6,492万6,258円、授産施設事務費負担金2,382万4,080円、救護施設事務費負担金2,493万5,678円である。

#### d 国民年金費

支出済額は1,908万9,137円で、前年度と比較すると76万1,923円(4.2%)増加している。

支出の内訳は、一般職人件費1,882万9,234円、国民年金事務費25万9,903円である。

#### e 災害救助費

支出済額は15万円で、前年度と比較すると5万円(50.0%)増加している。

支出の内訳は、災害罹災見舞金である。

### (エ) 衛生費 4款

住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生や清掃費、公害対策などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	3,156,014,000	3,121,288,778	500,000	34,225,222	98.9	10.4
令和4年度 b	3,557,515,000	3,472,623,946	0	84,891,054	97.6	11.8
比較増減 c = a <sub>1</sub> - b	△ 401,501,000	△ 351,335,168	500,000	△ 50,665,832	1.3	△ 1.4
増減率 c/b	△ 11.3	△ 10.1	皆増	△ 59.7	-	-

支出済額は31億2,128万8,778円で、前年度と比較して3億5,133万5,168円(10.1%)減少しており、執行率は前年度から1.3ポイント上昇し98.9%となっている。

不用額は3,422万5,222円で、予算現額の1.1%となっており、節ごとの内訳（不用額が

10万円を超えるもの)は、報酬303万4,442円、職員手当等25万8,678円、共済費106万9,543円、報償費17万769円、旅費29万6,102円、需用費425万9,585円、役務費30万8,427円、委託料1,815万5,777円、使用料及び賃借料43万7,115円、備品購入費27万9,900円、負担金・補助及び交付金317万1,029円、扶助費142万19円、貸付金120万円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	718,201,182	23.0	975,251,638	28.1	△ 257,050,456	△ 26.4
清掃費	869,402,596	27.9	1,011,265,308	29.1	△ 141,862,712	△ 14.0
上水道費	499,340,000	16.0	494,514,000	14.2	4,826,000	1.0
下水道費	1,034,345,000	33.1	991,593,000	28.6	42,752,000	4.3
計	3,121,288,778	100.0	3,472,623,946	100.0	△ 351,335,168	△ 10.1

**a 保健衛生費**

支出済額は7億1,820万1,182円で、前年度と比較すると2億5,705万456円(26.4%)減少している。主な要因として、地域医療確保対策事業が前年度比8,960万4,000円(54.1%)、新型コロナウイルスワクチン接種事業が前年度比1億1,306万6,197円(49.2%)、それぞれ減少したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費1億5,519万4,931円、広域市町村圏組合負担金(地域救急医療対策費)2,125万2,000円、住民健診委託料5,716万2,317円、救急医療対策運営費補助金5,627万5,000円、予防接種委託料7,100万5,257円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億1,665万5,046円、広域市町村圏組合負担金(火葬場費)3,466万5,000円、皆瀬診療所費7,480万7,924円である。

**b 清掃費**

支出済額は8億6,940万2,596円で、前年度と比較すると1億4,186万2,712円(14.0%)減少している。主な要因として、広域市町村圏組合負担金(清掃総務費)が前年度比1億5,605万9,000円(20.8%)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費2,371万3,476円、広域市町村圏組合負担金(清掃総務費)5億9,519万8,000円、ごみ収集運搬処理業務委託料2億355万8,245円、指定ごみ袋製作等委託料3,661万5,000円である。

**c 上水道費**

支出済額は4億9,934万円で、前年度と比較すると482万6,000円(1.0%)増加している。

支出の内訳は、水道事業会計負担金1,126万2,000円、水道事業会計補助金2億6,047万2,000円、成瀬ダム水道利水事業出資金2,305万1,000円、水道事業会計出資金2億455万5,000円である。

**d 下水道費**

支出済額は10億3,434万5,000円で、前年度と比較すると4,275万2,000円(4.3%)増加している。

支出の内訳は、下水道事業会計補助金8億1,841万円、下水道事業会計出資金2億1,593万5,000円である。

**(オ) 労働費 5款**

労働費は、雇用対策や労働者のための各種施設の設置、管理にかかる経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	50,412,000	44,245,455	0	6,166,545	87.8	0.1
令和4年度 b	84,444,000	77,665,542	0	6,778,458	92.0	0.3
比較増減 c=a-b	△ 34,032,000	△ 33,420,087	0	△ 611,913	△ 4.2	△ 0.2
増 減 率 c/b	△ 40.3	△ 43.0	-	△ 9.0	-	-

支出済額は4,424万5,455円で、前年度と比較して3,342万87円(43.0%)減少しており、執行率は前年度から4.2ポイント低下し87.8%となっている。主な要因として、ふるさと企業振興補助金(操業環境整備)が前年度比5,126万円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

不用額は616万6,545円で、予算現額の12.2%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、旅費47万6,670円、需用費21万9,737円、委託料155万9,264円、負担金・補助及び交付金382万8,600円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、企業誘致対策事業開発申請業務委託料1,574万5,400円、シルバー人材センター運営費補助金1,200万円である。

**(カ) 農林水産業費 6款**

農林水産業費は、農業や林業、水産業振興に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	1,299,660,000	1,152,990,496	118,487,000	28,182,504	88.7	3.9
令和4年度 b	1,424,695,000	1,301,399,253	93,371,000	29,924,747	91.3	4.4
比較増減 c=a-b	△ 125,035,000	△ 148,408,757	25,116,000	△ 1,742,243	△ 2.6	△ 0.5
増 減 率 c/b	△ 8.8	△ 11.4	26.9	△ 5.8	-	-

支出済額は11億5,299万496円で、前年度と比較して1億4,840万8,757円(11.4%)減少しており、執行率は前年度から2.6ポイント低下し88.7%となっている。

不用額は2,818万2,504円で、予算現額の2.2%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、給料28万7,572円、共済費101万3,496円、報償費22万5,796円、旅費32万4,954円、需用費220万5,249円、役務費13万9,813円、委託料720万1,614円、使用料及び賃借料52万9,963円、原材料費40万2,408円、負担金・補助及び交付金1,565万4,173円である。

翌年度繰越額は1億1,848万7,000円で、前年度と比較して2,511万6,000円(26.9%)増加しており、内訳は、地籍調査事業7,001万3,000円、農用地保全対策事業632万3,000円、県営ほ場整備事業推進費3,206万円、県営林業専用道開設事業408万7,000円、化学肥料低減機械等導入支援事業209万円、夢ある畜産経営ステップアップ支援事業391万4,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費	915,724,629	79.4	1,029,457,121	79.1	△113,732,492	△11.0
林業費	237,265,867	20.6	271,942,132	20.9	△34,676,265	△12.8
計	1,152,990,496	100.0	1,301,399,253	100.0	△148,408,757	△11.4

**a 農業費**

支出済額は9億1,572万4,629円で、前年度と比較すると1億1,373万2,492円(11.0%)減少している。主な要因として、乾燥調製施設整備事業補助金が前年度比3,816万5,000円(皆減)、農業経営所得安定対策推進事業費補助金が前年度比3,238万2,000円(67.9%)、それぞれ減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億5,647万4,253円、農業委員会委員等報酬1,862万6,000円、農業施設維持管理費(修繕料)1,706万6,097円、農業経営所得安定対策推進事業費補助金1,528万6,000円、農業次世代人材投資事業交付金1,125万円、中山間地域等直接支払交付金1億8,184万1,624円、地域計画策定業務委託料1,320万円、果樹産地等営農継続支援補助金1,489万3,000円、営農継続支援補助金4,643万9,500円、低コスト技術等導入支援事業費補助金1,675万4,000円、地籍調査業務委託料(繰越明許費含む)7,793万7,200円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(繰越明許費含む)1,859万520円、多面的機能支払交付金1億7,221万9,540円である。

**b 林業費**

支出済額は2億3,726万5,867円で、前年度と比較すると3,467万6,265円(12.8%)減少している。主な要因として、林道改良事業(工事請負費)が前年度比2,843万3,900円(51.6%)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費3,177万6,327円、林道改良事業(工事請負費)2,671万200円、水と緑の森づくり(緩衝帯等整備)事業1,033万2,990円、水と緑の森づくり(マツ林・ナラ林等景観向上)事業3,504万3,059円、新たな森林管理システム推進事業7,499万5,149円、ふるさとふれあいセンター管理運営費1,365万3,054円である。

**(キ) 商工費 7款**

商工費は、商工業の振興や観光振興などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	1,863,451,000	1,784,108,079	22,000,000	57,342,921	95.7	6.0
令和4年度 b	1,456,841,000	1,415,223,366	0	41,617,634	97.1	4.8
比較増減 c=a-b	406,610,000	368,884,713	22,000,000	15,725,287	△1.4	1.2
増減率 c/b	27.9	26.1	皆増	37.8	-	-

支出済額は17億8,410万8,079円となっており、前年度と比較して3億6,888万4,713円(26.1%)増加しており、執行率は前年度から1.4ポイント低下し95.7%となっている。主な要因として、エネルギー価格高騰対策緊急支援金が前年度比1億5,689万円(皆減)減

少しものの、プレミアム付商品券事業が前年度比6億6,498万483円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

不用額は5,734万2,921円で、予算現額の3.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、共済費52万4,264円、報償費12万2,230円、旅費99万4,092円、需用費1,284万1,988円、役務費403万6,279円、委託料2,035万5,041円、使用料及び賃借料52万8,976円、工事請負費30万6,393円、公有財産購入費1,006万9,000円、負担金・補助及び交付金742万7,747円である。

翌年度繰越額は2,200万円で、前年度と比較して2,200万円(皆増)増加しており、内訳は、地域総合整備資金貸付金である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,304万5,895円、中小企業融資保証料補給費負担金1,318万8,186円、中小企業貸付預託金4億5,000万円、ビジネス支援センター職員報酬1,200万円、プレミアム付商品券事業6億6,498万483円、観光物産PR等業務委託料1,655万574円、観光物産団体補助金2,694万7,000円、とことん山キャンプ場等施設管理運営業務委託料3,932万7,000円、道の駅おがち周辺整備事業(委託料)4,595万1,400円、道の駅おがち周辺整備事業(土地購入費)3,047万1,000円、温泉給湯施設整備事業(工事請負費)7,934万8,500円、ジオパーク協議会負担金1,704万5,000円である。

#### (ク) 土木費 8款

土木費は、道路、河川、公園、都市計画事業、市営住宅管理運営などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	2,459,605,000	1,892,642,888	247,898,000	319,064,112	76.9	6.3
令和4年度 b	2,387,534,000	2,059,970,015	255,165,000	72,398,985	86.3	7.0
比較増減 c=a-b	72,071,000	△167,327,127	△7,267,000	246,665,127	△9.4	△0.7
増 減 率 c/b	3.0	△8.1	△2.8	340.7	-	-

支出済額は18億9,264万2,888円で、前年度と比較して1億6,732万7,127円(8.1%)減少しており、執行率は前年度から9.4ポイント低下し76.9%となっている。

不用額は3億1,906万4,112円で、予算現額の13.0%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬26万7,575円、給料27万7,422円、職員手当等1,548万8,268円、共済費77万1,295円、需要費3,367万1,206円、役務費249万4,542円、委託料2億5,232万7,551円、使用料及び賃借料418万5,760円、工事請負費591万1,841円、負担金・補助及び交付金273万1,590円、補償・補填及び賠償金52万5,712円、公課費13万4,230円である。

翌年度繰越額は2億4,789万8,000円で、前年度と比較して726万7,000円(2.8%)減少しており、内訳は急傾斜地崩壊対策事業負担金50万円、社会資本整備総合交付金事業(道路維持)2,707万8,000円、道路メンテナンス事業1億6,946万円、道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業3,086万円、社会資本整備総合交付金事業(冬期交通対策)2,000万円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	61,615,068	3.3	63,504,400	3.1	△1,889,332	△3.0
道路橋梁費	1,674,794,607	88.5	1,848,536,430	89.7	△173,741,823	△9.4
河川費	6,125,110	0.3	9,179,757	0.4	△3,054,647	△33.3
都市計画費	76,800,441	4.1	77,145,325	3.7	△344,884	△0.4
住宅費	73,307,662	3.9	61,604,103	3.0	11,703,559	19.0
計	1,892,642,888	100.0	2,059,970,015	100.0	△167,327,127	△8.1

#### a 土木管理費

支出済額は6,161万5,068円で、前年度と比較すると188万9,332円(3.0%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費4,855万4,622円、土木総務費607万9,446円、急傾斜地崩壊対策事業負担金(繰越明許費含む)698万1,000円である。

#### b 道路橋梁費

支出済額は16億7,479万4,607円で、前年度と比較すると1億7,374万1,823円(9.4%)減少している。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費7,960万3,148円、道路橋梁維持補修費(道路補修業務委託料)8,975万9,065円、社会資本整備総合交付金事業[道路維持/工事請負費](繰越明許費含む)7,310万5,536円、道路メンテナンス事業[点検補修/工事請負費](繰越明許費)5,906万2,300円、単独道路整備事業(工事請負費)9,166万800円、道路メンテナンス事業[改築更新/工事請負費](繰越明許費含む)2億6,002万4,600円、道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業補償金3,200万938円、冬期交通対策費(会計年度任用職員給料)4,494万2,969円、冬期交通対策費修繕料9,654万6,679円、冬期交通確保業務委託料3億4,153万1,157円、社会資本整備総合交付金事業[除雪機械整備](繰越明許費含む)1億1,500万5,000円、社会資本整備総合交付金事業[冬期交通対策/工事請負費](繰越明許費)5,726万1,600円である。

#### c 河川費

支出済額は612万5,110円で、前年度と比較すると305万4,647円(33.3%)減少している。主な要因として、河川災害対策事業(工事請負費)が前年度比328万4,600円(42.2%)減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、河川総務費1万1,615円、河川環境整備事業162万1,095円、河川災害対策事業449万2,400円である。

#### d 都市計画費

支出済額は7,680万441円で、前年度と比較すると34万4,884円(0.4%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費3,649万8,936円、都市計画総務費263万1,235円、湯沢駅都市施設維持管理費230万1,788円、立地適正化計画等策定事業1,264万7,642円、都市公園等維持管理費2,272万840円である。

#### e 住宅費

支出済額は7,330万7,662円で、前年度と比較すると1,170万3,559円(19.0%)増加している。主な要因として、電算システム導入委託料が前年度比558万8,000円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費2,646万6,565円、市営住宅維持管理費4,135万3,697円、がけ地近接等危険住宅移転事業206万4,400円、克雪住宅推進事業342万3,000円である。

## (ケ) 消防費 9款

消防費は、消防や防災事業等に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	1,300,218,000	1,287,966,520	0	12,251,480	99.1	4.3
令和4年度 b	1,176,495,000	1,163,665,100	0	12,829,900	98.9	4.0
比較増減 c=a-b	123,723,000	124,301,420	0	△578,420	0.2	0.3
増 減 率 c/b	10.5	10.7	-	△4.5	-	-

支出済額は12億8,796万6,520円で、前年度と比較して1億2,430万1,420円(10.7%)増加しており、執行率は前年度から0.2ポイント上昇し99.1%となっている。主な要因として、広域市町村圏組合負担金(常備消防費・消防施設整備費)が前年度比1億1,977万円(12.6%)増加したことなどが挙げられる。

不用額は1,225万1,480円で、予算現額の0.9%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬354万9,959円、共済費17万4,196円、需用費207万8,099円、委託料204万281円、使用料及び賃借料45万1,200円、工事請負費19万7,200円、原材料費12万7,564円、負担金・補助及び交付金338万6,238円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、広域市町村圏組合負担金(常備消防費・消防施設整備費)10億6,770万9,000円、一般職人件費4,294万5,479円、消防費負担金(公務災害補償等組合負担金)3,345万2,732円、消防団員報酬5,595万7,041円、消防施設整備事業(工事請負費)1,518万8,800円、消防施設整備事業(施設用器具購入費)1,410万4,200円である。

## (コ) 教育費 10款

教育費は、学校教育、生涯学習、スポーツ振興等の事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	2,854,883,000	2,535,186,696	221,565,000	98,131,304	88.8	8.5
令和4年度 b	2,584,759,000	2,526,343,992	0	58,415,008	97.7	8.6
比較増減 c=a-b	270,124,000	8,842,704	221,565,000	39,716,296	△8.9	△0.1
増 減 率 c/b	10.5	0.4	皆増	68.0	-	-

支出済額は25億3,518万6,696円で、前年度と比較して884万2,704円(0.4%)増加しており、執行率は前年度から8.9ポイント低下し88.8%となっている。

不用額は9,813万1,304円で、予算現額の3.4%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬349万6,399円、給料181万1,933円、職員手当等140万4,422円、共済費195万7,717円、報償費121万2,192円、旅費40万7,987円、需用費4,481万754円、役務費196万110円、委託料2,986万5,465円、使用料及び賃借料96万1,903円、工事請負費49万8,860円、原材料費15万9,468円、備品購入費119万499円、負担金・補助及び交付金317万556円、扶助費507万4,541円、公課費10万4,900円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	410,922,682	16.2	457,306,205	18.1	△46,383,523	△10.1
小学校費	284,513,836	11.2	350,987,258	13.9	△66,473,422	△18.9
中学校費	259,625,005	10.2	450,777,570	17.8	△191,152,565	△42.4
社会教育費	612,109,441	24.1	526,905,905	20.9	85,203,536	16.2
保健体育費	968,015,732	38.2	740,367,054	29.3	227,648,678	30.7
計	2,535,186,696	100.0	2,526,343,992	100.0	8,842,704	0.4

#### a 教育総務費

支出済額は4億1,092万2,682円で、前年度と比較すると4,638万3,523円(10.1%)減少している。主な要因として、学校用パソコン更新事業(備品購入費)が前年度比3,205万6,530円(99.1%)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、教育長人件費1,175万9,174円、一般職人件費1億4,687万4,286円、教育委員会事務局総務費(除排雪雪下ろし等業務委託料)3,622万8,500円、教育指導事業(図書購入費)1,360万532円、学校用パソコン更新事業(電子計算機使用料)2,024万2,170円、スクールバス管理費1億911万4,086円である。

#### b 小学校費

支出済額は2億8,451万3,836円で、前年度と比較すると6,647万3,422円(18.9%)減少している。主な要因として、小学校統合事業(工事請負費)が前年度比5,815万8,100円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費4,394万8,184円、小学校施設管理費(燃料費)2,417万5,308円、小学校施設管理費(光熱水費)3,928万1,955円、小学校施設管理費(修繕料)1,038万645円、小学校教育助成費(準要保護児童生徒給食費)1,125万6,560円、特別支援教育推進事業小学校費(会計年度職員報酬)5,162万9,264円である。

#### c 中学校費

支出済額は2億5,962万5,005円で、前年度と比較すると1億9,115万2,565(42.4%)減少している。主な要因として、中学校エアコン整備事業(工事請負費)が前年度比2億3,222万6,500円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費3,492万3,881円、中学校施設管理費(燃料費)1,852万4,429円、中学校施設管理費(光熱水費)2,904万1,755円、中学校施設管理費(工事請負費)2,041万4,130円、中学校長寿命化改修事業(工事請負費)3,393万7,200円である。

#### d 社会教育費

支出済額は6億1,210万9,441円で、前年度と比較すると8,520万3,536円(16.2%)増加している。主な要因として、湯沢文化会館施設整備事業が前年度比7,797万3,960円(429.6%)増加したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億9,971万874円、雄勝文化会館管理運営費4,260万9,229円、湯沢文化会館管理運営費5,190万800円、湯沢文化会館イベント実施業務委託料1,145万円、湯沢文化会館施設整備事業(設計業務委託料)4,999万8,300円、湯沢文化会館施設整備事業(工事請負費)4,324万3,000円、文化交流センター管理運営費1,947万3,270円、カルチャーセンター管理運営費1,418万8,363円、湯沢生涯学習センター管理運営費1,033万4,937円、皆瀬生涯学習センター管理運営費1,124万8,163円、湯沢図書館管理運営費3,397万8,948円、文化財資料収蔵庫

管理費（工事請負費）1,501万600円である。

e 保健体育費

支出済額は9億6,801万5,732円で、前年度と比較すると2億2,764万8,678円（30.7%）増加している。主な要因として、体育施設改修等事業（工事請負費）が前年度比1億9,914万7,300円（113.8%）、体育施設総合管理費（施設管理運営業務委託料）が前年度比4,171万2,000円（皆増）、それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費3,521万8,389円、稲川スキー場管理運営費3,317万1,363円、体育施設改修等事業（工事請負費）3億7,415万7,300円、体育施設総合管理費（施設管理運営業務委託料）4,171万2,000円、湯沢体育センター管理運営費1,310万4,321円、稲川交流スポーツエリア管理運営費1,482万6,967円、雄勝スポーツセンター管理運営費1,742万1,510円、学校給食センター経費3億8,799万8,043円である。

(㉞) 災害復旧費 11款

災害復旧費は、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	7,333,000	5,175,500	0	2,157,500	70.6	0.0
令和4年度 b	2,153,000	0	0	2,153,000	0.0	0.0
比較増減 c=a-b	5,180,000	5,175,500	0	4,500	70.6	0.0
増 減 率 c/b	240.6	皆増	-	0.2	-	-

支出済額は517万5,500円で、前年度と比較して517万5,500円（皆増）増加しており、執行率は前年度から70.6ポイント上昇し70.6%となっている。

不用額は215万7,500円で、予算現額の29.4%となっており、内訳は、農林水産業施設災害復旧費215万円、公共土木施設災害復旧費7,500円である。

(㉟) 公債費 12款

公債費は、市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金等に要する経費で、元金と利子（元利償還金）からなる。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	3,088,152,000	3,086,547,884	0	1,604,116	99.9	10.3
令和4年度 b	3,198,514,000	3,197,422,322	0	1,091,678	100.0	10.9
比較増減 c=a-b	△110,362,000	△110,874,438	0	512,438	△0.1	△0.6
増 減 率 c/b	△3.5	△3.5	-	46.9	-	-

支出済額は30億8,654万7,884円で、前年度と比較して1億1,087万4,438円（3.5%）減少しており、執行率は前年度から0.1ポイント低下し99.9%となっている。

不用額は160万4,116円で、予算現額の0.1%となっており、内訳は、市債元金償還金310円、借入金利子160万3,806円である。

支出済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	2,745,935,690	89.0	2,821,059,381	88.2	△ 75,123,691	△ 2.7
利 子	163,760,194	5.3	168,482,941	5.3	△ 4,722,747	△ 2.8
公 債 諸 費	176,852,000	5.7	207,880,000	6.5	△ 31,028,000	△ 14.9
計	<b>3,086,547,884</b>	<b>100.0</b>	3,197,422,322	100.0	△ 110,874,438	△ 3.5

**a 元金**

支出済額は27億4,593万5,690円で、前年度と比較すると7,512万3,691円(2.7%)減少している。

**b 利子**

支出済額は1億6,376万194円で、前年度と比較すると472万2,747円(2.8%)減少している。

**c 公債諸費**

支出済額は1億7,685万2,000円で、前年度と比較すると3,102万8,000円(14.9%)減少している。

**(X) 諸支出金 13款**

諸支出金は、他の支出科目に含まれない経費をまとめたものである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和5年度 a	1,264,866,000	1,258,088,000	0	6,778,000	99.5	4.2
令和4年度 b	1,280,934,000	1,221,310,000	0	59,624,000	95.3	4.2
比較増減 c=a-b	△ 16,068,000	36,778,000	0	△ 52,846,000	4.2	0.0
増減率 c/b	△ 1.3	3.0	-	△ 88.6	-	-

支出済額は12億5,808万8,000円で、前年度と比較して3,677万8,000円(3.0%)増加しており、執行率は前年度から4.2ポイント上昇し99.5%となっている。

不用額は677万8,000円で、予算現額の0.5%となっており、内訳は、ふるさと輝き基金積立金である。

諸支出金のうち、基金費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
基 金 費	財政調整基金積立金	423,796,000
	減債基金積立金	1,208,000
	地域振興基金積立金	2,220,000
	ふるさと輝き基金積立金	541,332,000
	チャレンジ基金積立金	1,000
	学校教育施設整備基金積立金	2,771,000
	公共施設解体基金積立金	111,031,000
	森林環境譲与税基金積立金	716,000
	奨学金基金繰出金	9,000
	土地開発基金繰出金	3,000
	電源立地地域対策事業基金積立金	175,001,000

(セ) 予備費 **14款**

予備費は、予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。(単位:円、%)

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
令 和 5 年 度 a	20,000,000	912,000	19,088,000	4.6
令 和 4 年 度 b	20,000,000	560,000	19,440,000	2.8
比 較 増 減 c=a-b	0	352,000	△ 352,000	1.8
増 減 率 c/b	-	62.9	△ 1.8	-

議決予算額は2,000万円で、これに対する充用は1件91万2,000円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行うために設置されている特別会計である。

#### ア 決算の概要

令和5年度の国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予 算 執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
令 和 5 年 度 a	4,779,234,000	4,614,057,827	4,611,950,441	2,107,386	96.5	96.5
令 和 4 年 度 b	4,891,595,000	4,640,418,521	4,638,964,074	1,454,447	94.9	94.8
比 較 増 減 c=a-b	△ 112,361,000	△ 26,360,694	△ 27,013,633	652,939	1.6	1.7
増 減 率 c/b	△ 2.3	△ 0.6	△ 0.6	44.9	-	-

予算現額は47億7,923万4,000円で、前年度と比較して1億1,236万1,000円(2.3%)減少している。

決算額は、歳入が46億1,405万7,827円、歳出が46億1,195万441円で、前年度と比較して歳入が2,636万694円(0.6%)、歳出が2,701万3,633円(0.6%)それぞれ減少している。

#### イ 歳入

##### (7) 決算の状況

令和5年度の国民健康保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 5 年 度 a	4,779,234,000	4,759,840,900	4,614,057,827	10,192,097	135,590,976	96.5	96.9
令 和 4 年 度 b	4,891,595,000	4,792,087,078	4,640,418,521	10,809,161	140,859,396	94.9	96.8
比 較 増 減 c=a-b	△ 112,361,000	△ 32,246,178	△ 26,360,694	△ 617,064	△ 5,268,420	1.6	0.1
増 減 率 c/b	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 5.7	△ 3.7	-	-

歳入決算状況は、予算現額が47億7,923万4,000円、調定額が47億5,984万900円、収入済額が46億1,405万7,827円、不納欠損額が1,019万2,097円、収入未済額が1億3,559万976円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1億1,236万1,000円(2.3%)の減、調定額が3,224万6,178円(0.7%)の減、収入済額が2,636万694円(0.6%)の減、不納欠損額が61万7,064円(5.7%)の減、収入未済額が526万8,420円(3.7%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は96.5%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、調定額に対する収入率は96.9%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	667,753,123	14.5	728,327,734	15.7	△60,574,611	△8.3
使用料及び手数料	332,324	0.0	368,400	0.0	△36,076	△9.8
国庫支出金	0	0.0	6,000	0.0	△6,000	皆減
県支出金	3,426,799,117	74.3	3,339,799,994	72.0	86,999,123	2.6
財産収入	127,456	0.0	75,632	0.0	51,824	68.5
繰入金	504,178,227	10.9	497,012,218	10.7	7,166,009	1.4
繰越金	1,454,447	0.0	57,604,135	1.2	△56,149,688	△97.5
諸収入	13,289,133	0.3	17,224,408	0.4	△3,935,275	△22.8
国庫支出金	124,000	0.0	-	0.0	124,000	皆増
計	4,614,057,827	100.0	4,640,418,521	100.0	△26,360,694	△0.6

**a 国民健康保険税**

収入済額は6億6,775万3,123円で、前年度と比較すると6,057万4,611円(8.3%)減少している。

**b 使用料及び手数料**

収入済額は33万2,324円で、前年度と比較すると3万6,076円(9.8%)減少している。収入の内訳は、督促手数料である。

**c 国庫支出金**

収入済額は0円で、前年度と比較すると6,000円(皆減)減少している。

**d 県支出金**

収入済額は34億2,679万9,117円で、前年度と比較すると8,699万9,123円(2.6%)増加している。

収入の内訳は、普通交付金32億9,394万8,117円、特別交付金1億1,811万5,000円、福祉医療基盤強化補助金1,473万6,000円である。

**e 財産収入**

収入済額は12万7,456円で、前年度と比較すると5万1,824円(68.5%)増加している。収入の内訳は、財政調整基金利子収入である。

**f 繰入金**

収入済額は5億417万8,227円で、前年度と比較すると716万6,009円(1.4%)増加している。

収入の内訳は、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1億5,449万7,750円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)8,180万6,359円、未就学児均等割保険税繰入金81万7,433円、職員給与費等繰入金1億892万1,361円、出産育児一時金等繰入金288万5,333円、財政安定化支援事業繰入金8,115万円、産前産後保険料繰入金9万9,991円、財政調整基金繰入金7,400万円である。

**g 繰越金**

収入済額は145万4,447円で、前年度と比較すると5,614万9,688円(97.5%)減少している。

**h 諸収入**

収入済額は1,328万9,133円で、前年度と比較すると393万5,275円(22.8%)減少している。

収入の内訳は、一般被保険者延滞金564万6,514円、退職被保険者等延滞金14万7,372円、一般被保険者第三者納付金700万9,634円、一般被保険者返納金48万5,613円であ

る。

i 国庫支出金

収入済額は12万4,000円で、前年度と比較すると12万4,000円(皆増)増加している。

(イ) 国民健康保険税の状況

a 国民健康保険税の目・節別収入の状況

国民健康保険税の収入済額の前年度比較を目・節ごとに示すと次のとおりである。  
(単位:円、%)

目	節	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A	
令和5年度	一般被保険者	809,276,462	667,563,971	10,054,316	131,658,175	82.5	
	医療給付費	411,915,922	395,493,706	0	16,422,216	96.0	
	後期高齢者支援金	198,501,581	190,527,339	0	7,974,242	96.0	
	介護納付金	62,288,397	58,343,334	0	3,945,063	93.7	
	医療給付費	93,070,480	15,915,167	6,873,098	70,282,215	17.1	
	後期高齢者支援金	26,636,295	4,652,943	1,982,954	20,000,398	17.5	
	介護納付金	16,863,787	2,631,482	1,198,264	13,034,041	15.6	
	退職被保険者等	803,527	189,152	137,781	476,594	23.5	
	医療給付費	501,624	118,858	86,825	295,941	23.7	
	後期高齢者支援金	146,716	35,073	25,309	86,334	23.9	
	介護納付金	155,187	35,221	25,647	94,319	22.7	
	計(a)		810,079,989	667,753,123	10,192,097	132,134,769	82.4
	令和4年度	一般被保険者	874,498,293	727,777,637	10,120,994	136,599,662	83.2
医療給付費		514,889,243	496,503,526	0	18,385,717	96.4	
後期高齢者支援金		156,212,687	150,594,767	0	5,617,920	96.4	
介護納付金		51,164,570	48,337,006	0	2,827,564	94.5	
医療給付費		103,679,792	22,057,269	6,967,942	74,654,581	21.3	
後期高齢者支援金		29,514,225	6,362,082	2,096,806	21,055,337	21.6	
介護納付金		19,037,776	3,922,987	1,056,246	14,058,543	20.6	
退職被保険者等		2,041,791	550,097	688,167	803,527	26.9	
医療給付費		1,283,048	343,566	437,858	501,624	26.8	
後期高齢者支援金		374,972	98,242	130,014	146,716	26.2	
介護納付金		383,771	108,289	120,295	155,187	28.2	
計(b)			876,540,084	728,327,734	10,809,161	137,403,189	83.1
比較増減		c=a-b	△ 66,460,095	△ 60,574,611	△ 617,064	△ 5,268,420	△ 0.7
増減率	c/b	△ 7.6	△ 8.3	△ 5.7	△ 3.8	-	

前年度と比較して、調定額が6,646万95円(7.6%)、収入済額が6,057万4,661円(8.3%)それぞれ減少している。収入率は、前年度と比較して0.7ポイント低下し82.4%となっている。不納欠損額は、調定額の1.3%に相当する1,019万2,097円となっている。

b 国民健康保険税の収入済額の推移

国民健康保険税の収入済額の推移は、次のとおりである。  
(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	844,949,381	834,891,992	819,700,620	728,327,734	667,753,123
前年度比較	△ 38,696,069	△ 10,057,389	△ 15,191,372	△ 91,372,886	△ 60,574,611
増減率	△ 4.4	△ 1.2	△ 1.8	△ 11.1	△ 8.3

当年度の収入済額は6億6,775万3,123円で、前年度と比較して6,057万4,611円(8.3%)減少しており、平成27年度決算分から連続で前年度を下回っている。

c 国民健康保険税の収入率の推移

国民健康保険税の収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一 般	現年課税	95.3	96.6	96.5	96.3	95.8
	滞納繰越	19.9	24.1	22.7	21.2	17.0
退 職	現年課税	99.4	-	100.0	-	-
	滞納繰越	15.2	19.8	17.6	26.9	23.5
現年課税(一般+退職)	95.3	96.6	96.5	96.3	95.8	
滞納繰越(一般+退職)	19.8	24.0	22.6	21.3	17.0	
全 体	77.7	81.1	82.7	83.1	82.4	

当年度の収入率は82.4%で前年度を0.7ポイント下回っている。

d 国民健康保険税の不納欠損額の推移

国民健康保険税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不納欠損額	21,333,975	9,639,905	16,510,973	10,809,161	10,192,097
前年度比較	5,318,861	△ 11,694,070	6,871,068	△ 5,701,812	△ 617,064
増 減 率	33.2	△ 54.8	71.3	△ 34.5	△ 5.7

当年度の不納欠損額は1,019万2,097円で、前年度と比較すると61万7,064円(5.7%)減少している。

e 国民健康保険税の減免の状況

国民健康保険税の減免の状況を、次のとおり示す。

(単位:円、%)

区 分	件 数	減 免 額
令 和 5 年 度 A	115	7,554,700
令 和 4 年 度 B	129	7,342,572
比 較 増 減 C=A-B	△ 14	212,128
増 減 率 C/B	△ 10.9	2.9

国民健康保険税の減免状況は115件755万4,700円で、前年度と比較して14件(10.9%)減少しているが、21万2,128円(2.9%)増加している。減免事由の主なものは、生活困窮によるもので89件713万6,800円である。

ウ 歳出

(7) 決算の状況

令和5年度の国民健康保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	4,779,234,000	4,611,950,441	0	167,283,559	96.5
令和4年度 b	4,891,595,000	4,638,964,074	0	252,630,926	94.8
比較増減 c=a-b	△ 112,361,000	△ 27,013,633	0	△ 85,347,367	1.7
増 減 率 c/b	△ 2.3	△ 0.6	-	△ 33.8	-

支出済額は46億1,195万441円で、前年度と比較して2,701万3,633円(0.6%)減少しており、執行率は前年度から1.7ポイント上昇し96.5%となっている。

不用額は1億6,728万3,559円で、予算現額の3.5%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、共済費33万3,311円、旅費11万930円、需用費42万2,882円、役務費113万9,017円、委託料455万8,671円、負担金・補助及び交付金1億5,610万2,063円、償還金・利子及び割引料446万6,887円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 ・ 項	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	112,257,856	2.4	151,133,385	3.3	△ 38,875,529	△ 25.7
総務管理費	102,766,381	2.2	138,760,694	3.0	△ 35,994,313	△ 25.9
徴 税 費	8,175,150	0.2	11,209,411	0.2	△ 3,034,261	△ 27.1
運 営 協 議 会 費	141,990	0.0	116,080	0.0	25,910	22.3
趣 旨 普 及 費	1,174,335	0.0	1,047,200	0.0	127,135	12.1
保 険 給 付 費	3,321,937,236	72.0	3,186,782,846	68.7	135,154,390	4.2
療 養 諸 費	2,847,609,857	61.7	2,754,776,737	59.4	92,833,120	3.4
高 額 療 養 費	466,033,754	10.1	425,119,326	9.2	40,914,428	9.6
出 産 育 児 諸 費	4,329,890	0.1	2,521,260	0.1	1,808,630	71.7
葬 祭 諸 費	3,950,000	0.1	4,000,000	0.1	△ 50,000	△ 1.3
傷 病 手 当 金	13,735	0.0	365,523	0.0	△ 351,788	△ 96.2
国民健康保険事業費 納 付 金	1,118,259,191	24.2	1,152,064,763	24.8	△ 33,805,572	△ 2.9
医 療 給 付 費 分	731,378,457	15.9	787,893,592	17.0	△ 56,515,135	△ 7.2
後期高齢者支援金等分	291,179,493	6.3	274,680,369	5.9	16,499,124	6.0
介 護 納 付 金 分	95,701,241	2.1	89,490,802	1.9	6,210,439	6.9
共 同 事 業 拠 出 金	137	0.0	131	0.0	6	4.6
保 健 事 業 費	53,732,382	1.2	57,016,897	1.2	△ 3,284,515	△ 5.8
基 金 積 立 金	1,304,456	0.0	35,075,632	0.8	△ 33,771,176	△ 96.3
諸 支 出 金	4,459,183	0.1	56,890,420	1.2	△ 52,431,237	△ 92.2
計	4,611,950,441	100.0	4,638,964,074	100.0	△ 27,013,633	△ 0.6

a 総務費

支出済額は1億1,225万7,856円で、前年度と比較すると3,887万5,529円(25.7%)減少している。主な要因として一般管理費(被保険者証作成業務委託料)が前年度比486万3,428円(皆増)、一般管理費(納税通知書等印刷・封入等業務委託料)が前年度

比332万2,453円（皆増）、それぞれ増加したが、一般管理費（電算システム業務委託料）が前年度比4,872万7,076円（82.7%）減少したことなどが挙げられる。

主な支出として300万円を超えるものは、一般職人件費6,427万6,948円、一般管理費（郵便料）318万9,000円、一般管理費（電算システム等保守委託料）1,088万3,400円、一般管理費（電算システム業務委託料）1,022万7,044円、一般管理費（被保険者証作成業務委託料）486万3,428円、一般管理費（納税通知書等印刷・封入等業務）332万2,453円、秋田県国保連合会負担金425万6,072円、国保税収納率向上特別対策事業433万2,167円である。

#### **b 保険給付費**

支出済額は33億2,193万7,236円で、前年度と比較すると1億3,515万4,390円（4.2%）増加している。

支出の内訳は、一般被保険者療養給付費28億2,262万1,866円、一般被保険者療養費1,455万8,636円、審査支払手数料1,042万9,355円、一般被保険者高額療養費4億6,568万2,944円、一般被保険者高額介護合算療養費35万810円、出産育児一時金432万8,000円、審査支払手数料1,890円、葬祭費395万円、傷病手当金1万3,735円である。

#### **c 国民健康保険事業費納付金**

支出済額は11億1,825万9,191円で、前年度と比較すると3,380万5,572円（2.9%）減少している。

支出の内訳は、事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）7億3,137万8,457円、事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）2億9,117万9,493円、事業費納付金（介護納付金分）9,570万1,241円である。

#### **d 共同事業拠出金**

支出済額は137円で、前年度と比較すると6円（4.6%）増加している。

#### **e 保健事業費**

支出済額は5,373万2,382円で、前年度と比較すると328万4,515円（5.8%）減少している。

支出の内訳は、保健事業費2,003万3,846円、医療適正化特別対策事業費147万505円、特定健康診査等事業費3,222万8,031円である。

#### **f 基金積立金**

支出済額は130万4,456円で、前年度と比較すると3,377万1,176円（96.3%）減少している。

支出の内訳は、国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

#### **g 諸支出金**

支出済額は445万9,183円で、前年度と比較すると5,243万1,237円（92.2%）減少している。要因として、一般会計繰出金が前年度比4,999万1,735円（99.2%）減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、還付金及び還付加算金164万4,900円、保険給付費等交付金償還金30万6,000円、その他償還金212万5,213円、一般会計繰出金38万3,070円である。

## (1) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費	3,333,163,178	3,200,039,213	3,217,500,910	3,186,782,846	3,321,937,236
前年度比較	△ 40,477,374	△ 133,123,965	17,461,697	△ 30,718,064	135,154,390
増 減 率	△ 1.2	△ 4.0	0.5	△ 1.0	4.2

当年度の保険給付費は33億2,193万7,236円で、前年度と比較して1億3,515万4,390円(4.2%)増加している。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした後期高齢者医療制度を運営するために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和5年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予 算 執 行 率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和5年度 a	611,882,000	607,228,898	605,793,598	1,435,300	99.2	99.0
令和4年度 b	607,673,000	602,227,321	601,146,421	1,080,900	99.1	98.9
比較増減 c=a-b	4,209,000	5,001,577	4,647,177	354,400	0.1	0.1
増 減 率 c/b	0.7	0.8	0.8	32.8	-	-

予算現額は6億1,188万2,000円で、前年度と比較して420万9,000円(0.7%)増加している。  
決算額は、歳入が6億722万8,898円、歳出が6億579万3,598円で、前年度と比較して歳入が500万1,577円(0.8%)、歳出が464万7,177円(0.8%)、それぞれ増加している。

### イ 歳入

#### (7) 決算の状況

令和5年度の後期高齢者医療特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	611,882,000	607,954,398	607,228,898	1,190,000	△ 464,500	99.2	99.9
令和4年度 b	607,673,000	604,315,621	602,227,321	180,300	1,908,000	99.1	99.7
比較増減 c=a-b	4,209,000	3,638,777	5,001,577	1,009,700	△ 2,372,500	0.1	0.2
増 減 率 c/b	0.7	0.6	0.8	560.0	△ 124.3	-	-

歳入決算状況は、予算現額が6億1,188万2,000円、調定額が6億795万4,398円、収入済額が6億722万8,898円、不納欠損額が119万円、収入未済額が46万4,500円の超過となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が420万9,000円(0.7%)の増、調定額が363万8,777円(0.6%)の増、収入済額が500万1,577円(0.8%)の増、不納欠損額が100万9,700円(560.0%)の増、収入未済額が237万2,500円(124.3%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較して0.1ポイント、調定額に対する収入率は99.9%で、前年度と比較して0.2ポイント、それぞれ上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	373,011,700	61.4	368,031,400	61.1	4,980,300	1.4
使用料及び手数料	77,400	0.0	71,500	0.0	5,900	8.3
広域連合交付金	17,339,590	2.9	19,681,181	3.3	△2,341,591	△11.9
繰入金	214,769,408	35.4	212,408,640	35.3	2,360,768	1.1
繰越金	1,080,900	0.2	1,077,200	0.2	3,700	0.3
諸収入	949,900	0.2	957,400	0.2	△7,500	△0.8
計	607,228,898	100.0	602,227,321	100.0	5,001,577	0.8

**a 後期高齢者医療保険料**

収入済額は3億7,301万1,700円で、前年度と比較すると498万300円(1.4%)増加している。

**b 使用料及び手数料**

収入済額は7万7,400円で、前年度と比較すると5,900円(8.3%)増加している。  
収入の内訳は、督促手数料である。

**c 広域連合交付金**

収入済額は1,733万9,590円で、前年度と比較すると234万1,591円(11.9%)減少している。主な要因として、後期高齢者医療制度特別対策補助金が前年度比291万6,693円(77.8%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、健康診査事業費補助金1,644万9,175円、後期高齢者医療制度特別対策補助金83万1,350円、保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金5万9,065円である。

**d 繰入金**

収入済額は2億1,476万9,408円で、前年度と比較すると236万768円(1.1%)増加している。

収入の内訳は、事務費繰入金2,405万7,516円、保険基盤安定繰入金1億9,071万1,892円である。

**e 繰越金**

収入済額は108万900円で、前年度と比較すると3,700円(0.3%)増加している。

**f 諸収入**

収入済額は94万9,900円で、前年度と比較すると7,500円(0.8%)減少している。  
収入の内訳は、保険料還付金である。

## (イ) 後期高齢者医療保険料の状況

### a 後期高齢者医療保険料の項・目別収入の状況

後期高齢者医療保険料の収入済額を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
後期高齢者医療保険料	373,737,200	373,011,700	1,190,000	△ 464,500	99.8
特別徴収保険料	270,137,600	271,445,800	0	△ 1,308,200	100.5
普通徴収保険料	103,599,600	101,565,900	1,190,000	843,700	98.0

特別徴収保険料収入済額に1,308,200円、普通徴収保険料収入済額に334,000円、過誤納金還付未済額が含まれている。

特別徴収保険料の調定額は2億7,013万7,600円、収入済額は2億7,144万5,800円、収入未済額は130万8,200円の超過となっている。

普通徴収保険料の調定額は1億359万9,600円、収入済額は1億156万5,900円、不納欠損額は119万円、収入未済額は84万3,700円となっている。

特別徴収及び普通徴収を合わせた保険料の調定額は3億7,373万7,200円、収入済額は3億7,301万1,700円、不納欠損額は119万円、収入未済額は46万4,500円の超過となっている。

### b 後期高齢者医療保険料の収入済額の推移

後期高齢者医療保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	330,219,800	363,318,547	363,774,800	368,031,400	373,011,700
前年度比較	24,193,066	33,098,747	456,253	4,256,600	4,980,300
増 減 率	7.9	10.0	0.1	1.2	1.4

当年度の保険料は3億7,301万1,700円で、前年度と比較して498万300円(1.4%)増加しており、平成28年度決算分から連続で前年度を上回っている。

## ウ 歳出

令和5年度の後期高齢者医療特別会計歳出決算は、次のとおりである。(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	611,882,000	605,793,598	0	6,088,402	99.0
令和4年度 b	607,673,000	601,146,421	0	6,526,579	98.9
比較増減 c=a-b	4,209,000	4,647,177	0	△ 438,177	0.1
増 減 率 c/b	0.7	0.8	-	△ 6.7	-

支出済額は6億579万3,598円で、前年度と比較して464万7,177円(0.8%)増加しており、執行率は前年度から0.1ポイント上昇し99.0%となっている。

不用額は608万8,402円で、予算現額の1.0%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、需用費11万6,735円、役務費13万8,218円、委託料95万3,324円、負担金・補助及び交付金412万4,508円、償還金・利子及び割引料60万4,700円である。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	23,415,985	3.9	26,629,669	4.4	△3,213,684	△12.1
後期高齢者医療広域連合納付金	563,369,192	93.0	555,706,052	92.4	7,663,140	1.4
保健事業費	18,013,121	3.0	17,831,900	3.0	181,221	1.0
諸支出金	995,300	0.2	978,800	0.2	16,500	1.7
計	605,793,598	100.0	601,146,421	100.0	4,647,177	0.8

### (7) 総務費

支出済額は2,341万5,985円で、前年度と比較すると321万3,684円(12.1%)減少している。主な要因として、郵便料が前年度比317万5,000円(38.8%)減少したことが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費1,323万3,033円、一般管理費836万6,054円、徴収費181万6,898円である。

### (イ) 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は5億6,336万9,192円で、前年度と比較すると766万3,140円(1.4%)増加している。

### (ウ) 保健事業費

支出済額は1,801万3,121円で、前年度と比較すると18万1,221円(1.0%)増加している。

支出の内訳は、人間ドック等助成事業123万1,300円、保健事業と介護予防の一体的実施事業5万9,065円、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業83万1,350円、健康診査事業1,589万1,406円である。

### (エ) 諸支出金

支出済額は99万5,300円で、前年度と比較すると1万6,500円(1.7%)増加している。

支出の内訳は、保険料還付金及び還付加算金である。

## (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、65歳以上の要介護者等が介護サービスを受けることを目的とした介護保険制度を運営するために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和5年度の介護保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和5年度 a	5,645,912,000	5,568,525,799	5,567,572,569	953,230	98.6	98.6
令和4年度 b	5,723,416,000	5,529,366,933	5,507,552,768	21,814,165	96.6	96.2
比較増減 c=a-b	△77,504,000	39,158,866	60,019,801	△20,860,935	2.0	2.4
増減率 c/b	△1.4	0.7	1.1	△95.6	-	-

予算現額は56億4,591万2,000円で、前年度と比較して7,750万4,000円(1.4%)減少している。

決算額は、歳入が55億6,852万5,799円、歳出が55億6,757万2,569円で、前年度と比較して歳入が3,915万8,866円(0.7%)、歳出が6,001万9,801円(1.1%)、それぞれ増加している。

## イ 歳入

### (7) 決算の状況

令和5年度の介護保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	5,645,912,000	5,583,154,678	5,568,525,799	5,135,605	9,493,274	98.6	99.7
令和4年度 b	5,723,416,000	5,542,017,000	5,529,366,933	2,269,142	10,380,925	96.6	99.8
比較増減 c = a - b	△ 77,504,000	41,137,678	39,158,866	2,866,463	△ 887,651	2.0	△ 0.1
増減率 c / b	△ 1.4	0.7	0.7	126.3	△ 8.6	-	-

歳入決算状況は、予算現額が56億4,591万2,000円、調定額が55億8,315万4,678円、収入済額が55億6,852万5,799円、不納欠損額が513万5,605円、収入未済額が949万3,274円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が7,750万4,000円(1.4%)の減、調定額が4,113万7,678円(0.7%)の増、収入済額が3,915万8,866円(0.7%)の増、不納欠損額が286万6,463円(126.3%)の増、収入未済額が88万7,651円(8.6%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は98.6%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	993,981,188	17.8	997,493,318	18.0	△ 3,512,130	△ 0.4
使用料及び手数料	12,665,020	0.2	15,430,100	0.3	△ 2,765,080	△ 17.9
国庫支出金	1,437,010,783	25.8	1,430,950,577	25.9	6,060,206	0.4
支払基金交付金	1,449,989,054	26.0	1,392,455,998	25.2	57,533,056	4.1
県支出金	789,161,589	14.2	778,496,387	14.1	10,665,202	1.4
財産収入	8,245	0.0	5,996	0.0	2,249	37.5
繰入金	862,134,243	15.5	841,323,352	15.2	20,810,891	2.5
繰越金	21,814,165	0.4	73,205,080	1.3	△ 51,390,915	△ 70.2
諸収入	1,761,512	0.0	6,125	0.0	1,755,387	28,659.4
計	5,568,525,799	100.0	5,529,366,933	100.0	39,158,866	0.7

#### a 保険料

収入済額は9億9,398万1,188円で、前年度と比較すると351万2,130円(0.4%)減少している。

#### b 使用料及び手数料

収入済額は1,266万5,020円で、前年度と比較すると276万5,080円(17.9%)減少している。主な要因として、新予防給付手数料が前年度比273万4,080円(17.8%)減少した

ことなどが挙げられる。

収入の内訳は、督促手数料7万8,400円、新予防給付手数料1,258万6,620円である

**c 国庫支出金**

収入済額は14億3,701万783円で、前年度と比較すると606万206円(0.4%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費負担金9億1,699万2,253円、調整交付金4億4,035万3,000円、地域支援介護予防事業交付金3,171万600円、地域支援包括的支援事業等交付金1,525万2,930円、総合事業調整交付金1,289万7,000円、保険者機能強化推進交付金836万9,000円、介護保険保険者努力支援交付金983万6,000円、介護保険事業補助金160万円である。

**d 支払基金交付金**

収入済額は14億4,998万9,054円で、前年度と比較すると5,753万3,056円(4.1%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費交付金14億690万2,134円、地域支援事業支援交付金4,308万6,920円である。

**e 県支出金**

収入済額は7億8,916万1,589円で、前年度と比較すると1,066万5,202円(1.4%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費負担金7億6,171万6,000円、地域支援介護予防事業交付金1,981万9,125円、地域支援包括的支援事業等交付金762万6,464円である。

**f 財産収入**

収入済額は8,245円で、前年度と比較すると2,249円(37.5%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費準備基金利子収入である。

**g 繰入金**

収入済額は8億6,213万4,243円で、前年度と比較すると2,081万891円(2.5%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費繰入金6億4,410万2,747円、地域支援介護予防事業繰入金1,938万7,185円、地域支援包括的支援事業等繰入金668万492円、低所得者保険料軽減繰入金8,447万5,710円、その他一般会計繰入金1億148万8,109円、介護給付費準備基金繰入金600万円である。

**h 繰越金**

収入済額は2,181万4,165円で、前年度と比較すると5,139万915円(70.2%)減少している。

**i 諸収入**

収入済額は176万1,512円で、前年度と比較すると175万5,387円(28,659.4%)増加している。

収入の内訳は、第三者納付金である。

## (イ) 介護保険料の状況

### a 介護保険料の項・目・節別収入の状況

介護保険料の収入済額を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

項・目・節	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
介護保険料	1,008,610,067	993,981,188	5,135,605	9,493,274	98.5
第1号被保険者保険料	1,008,610,067	993,981,188	5,135,605	9,493,274	98.5
現年度分	994,825,464	991,941,934	0	2,883,530	99.7
過年度分	864,410	858,140	0	6,270	99.3
滞納繰越分	12,920,193	1,181,114	5,135,605	6,603,474	9.1

現年度分収入済額に1,832,852円、滞納繰越分収入済額に13,570円、過誤納金還付未済額が含まれている。

現年度分の調定額は9億9,482万5,464円、収入済額は9億9,194万1,934円、収入未済額は288万3,530円となっている。

過年度分の調定額は86万4,410円、収入済額は85万8,140円、収入未済額は6,270円となっている。

滞納繰越分の調定額は1,292万193円、収入済額は118万1,114円、不納欠損額は513万5,605円、収入未済額は660万3,474円となっている。

### b 介護保険料の収入済額の推移

介護保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	1,016,015,437	998,364,115	1,004,410,501	997,493,318	993,981,188
前年度比較	△ 25,212,919	△ 17,651,322	6,046,386	△ 6,917,183	△ 3,512,130
増減率	△ 2.4	△ 1.7	0.6	△ 0.7	△ 0.4

当年度の保険料は9億9,398万1,188円で、前年度と比較して351万2,130円(0.4%)減少している。

## ウ 歳出

### (ア) 決算の状況

令和5年度の介護保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	5,645,912,000	5,567,572,569	0	78,339,431	98.6
令和4年度 b	5,723,416,000	5,507,552,768	0	215,863,232	96.2
比較増減 c=a-b	△ 77,504,000	60,019,801	0	△ 137,523,801	2.4
増減率 c/b	△ 1.4	1.1	-	△ 63.7	-

支出済額は55億6,757万2,569円で、前年度と比較して6,001万9,801円(1.1%)増加しており、執行率は前年度から2.4ポイント上昇し98.6%となっている。

不用額は7,833万9,431円で、予算現額の1.4%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬23万4,302円、職員手当等57万577円、共済費58万61円、

需用費26万8,056円、役務費298万7,682円、委託料386万8,228円、負担金・補助及び交付金6,447万4,582円、扶助費33万6,000円、償還金・利子及び割引料116万127円、繰出金373万9,115円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	103,166,109	1.9	107,728,912	2.0	△4,562,803	△4.2
総務管理費	66,514,504	1.2	70,220,972	1.3	△3,706,468	△5.3
徴収費	2,786,698	0.1	2,737,749	0.0	48,949	1.8
介護認定審査会費	7,066,644	0.1	6,918,000	0.1	148,644	2.1
認定調査費	26,268,963	0.5	27,487,441	0.5	△1,218,478	△4.4
運営協議会費	461,100	0.0	302,050	0.0	159,050	52.7
趣旨普及費	68,200	0.0	62,700	0.0	5,500	8.8
保険給付費	5,216,256,982	93.7	5,125,963,884	93.1	90,293,098	1.8
介護サービス等諸費	5,004,714,498	89.9	4,920,503,489	89.3	84,211,009	1.7
高額サービス費	148,107,484	2.7	141,559,970	2.6	6,547,514	4.6
市町村特別給付費	63,435,000	1.1	63,900,425	1.2	△465,425	△0.7
地域支援事業費	203,828,720	3.7	181,048,183	3.3	22,780,537	12.6
基金積立金	6,000	0.0	54,641,996	1.0	△54,635,996	△100.0
諸支出金	44,314,758	0.8	38,169,793	0.7	6,144,965	16.1
計	5,567,572,569	100.0	5,507,552,768	100.0	60,019,801	1.1

#### a 総務費

支出済額は1億316万6,109円で、前年度と比較すると456万2,803円(4.2%)減少している。

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費4,856万5,963円、広域市町村圏組合負担金(介護認定審査会等運営費)658万8,000円、認定調査費手数料1,059万6,300円である。

#### b 保険給付費

支出済額は52億1,625万6,982円で、前年度と比較すると9,029万3,098円(1.8%)増加している。

主な支出として5,000万円を超えるものは、居宅介護サービス給付費12億8,933万8,859円、居宅介護サービス計画費2億792万5,207円、地域密着型介護サービス給付費11億3,366万3,840円、介護予防サービス給付費5,732万3,049円、施設介護サービス給付費19億8,865万1,518円、特定入所者介護サービス費2億8,404万8,261円、高額介護サービス費1億3,730万1,360円、その他負担金(紙おむつ費)6,343万5,000円である。

#### c 地域支援事業費

支出済額は2億382万8,720円で、前年度と比較すると2,278万537円(12.6%)増加している。主な要因として、介護予防生活支援サービス事業(総合事業費精算金)が前年度比1,963万3,979円(17.1%)増加したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、介護予防生活支援サービス事業(総合事業費精算金)1億3,425万9,316円、介護予防プラン作成業務委託料2,710万7,400円、高齢者等緊急通報システム業務委託料1,552万3,200円である。

#### d 基金積立金

支出済額は6,000円で、前年度と比較すると5,463万5,996円(100.0%)減少している。

支出の内訳は、介護給付費準備基金積立金である。

**e 諸支出金**

支出済額は**4,431万4,758円**で、前年度と比較すると**614万4,965円(16.1%)**増加している。主な要因として、交付金等の額確定に伴う返還金が前年度比**331万6,257円(17.8%)**増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、第1号被保険者保険料返還金**225万1,439円**、令和4年度交付金等の額確定に伴う返還金**2,191万5,434円**、一般会計繰出金**2,014万7,885円**である。

**(イ) 保険給付費の状況**

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費	4,985,285,420	5,043,571,390	5,095,104,230	5,125,963,884	5,216,256,982
前年度比較	10,527,513	58,285,970	51,532,840	30,859,654	90,293,098
増 減 率	0.2	1.2	1.0	0.6	1.8

当年度は**52億1,625万6,982円**で、前年度と比較して**9,029万3,098円(1.8%)**増加しており、平成30年度決算分で前年度を下回ったものの、依然として増加傾向にある。

**(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計**

養護老人ホーム愛宕荘特別会計は、愛宕荘の運営受託事業を行うために設置されている特別会計である。なお、愛宕荘の設置者は湯沢雄勝広域市町村圏組合だが、湯沢市が指定管理者となっている。

**ア 決算の概要**

令和5年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和5年度 a	289,862,000	289,344,641	280,782,272	8,562,369	99.8	96.9
令和4年度 b	271,501,000	271,533,707	265,741,032	5,792,675	100.0	97.9
比較増減 c=a-b	18,361,000	17,810,934	15,041,240	2,769,694	△0.2	△1.0
増 減 率 c/b	6.8	6.6	5.7	47.8	-	-

予算現額は**2億8,986万2,000円**で、前年度と比較して**1,836万1,000円(6.8%)**増加している。決算額は、歳入が**2億8,934万4,641円**、歳出が**2億8,078万2,272円**で、前年度と比較して歳入が**1,781万934円(6.6%)**、歳出が**1,504万1,240円(5.7%)**、それぞれ増加している。

## イ 歳入

令和5年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	289,862,000	289,344,641	289,344,641	0	0	99.8	100.0
令和4年度 b	271,501,000	271,533,707	271,533,707	0	0	100.0	100.0
比較増減 c = a - b	18,361,000	17,810,934	17,810,934	0	0	△ 0.2	0.0
増減率 c / b	6.8	6.6	6.6	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が2億8,986万2,000円、調定額及び収入済額が2億8,934万4,641円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1,836万1,000円(6.8%)、調定額及び収入済額が1,781万934円(6.6%)、それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	40,300	0.0	58,500	0.0	△ 18,200	△ 31.1
繰越金	5,792,675	2.0	6,224,728	2.3	△ 432,053	△ 6.9
諸収入	283,511,666	98.0	265,250,479	97.7	18,261,187	6.9
計	289,344,641	100.0	271,533,707	100.0	17,810,934	6.6

### (ア) 県支出金

収入済額は4万300円で、前年度と比較すると1万8,200円(31.1%)減少している。

収入の内訳は、無収入者日用品費補助金である。

### (イ) 繰越金

収入済額は579万2,675円で、前年度と比較すると43万2,053円(6.9%)減少している。

### (ウ) 諸収入

収入済額は2億8,351万1,666円で、前年度と比較すると1,826万1,187円(6.9%)増加している。

収入の内訳は、受託事業収入(広域負担分)1億5,209万5,000円、受託事業収入(事務費分)8,467万3,296円、受託事業収入(生活費分)4,660万7,316円、私用電話料1万320円、光熱水費負担金5万6,935円、雑入6万8,799円である。

## ウ 歳出

令和5年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	289,862,000	280,782,272	0	9,079,728	96.9
令和4年度 b	271,501,000	265,741,032	0	5,759,968	97.9
比較増減 c=a-b	18,361,000	15,041,240	0	3,319,760	△ 1.0
増 減 率 c/b	6.8	5.7	-	57.6	-

支出済額は2億8,078万2,272円で、前年度と比較して1,504万1,240円(5.7%)増加しており、執行率は前年度から1.0ポイント低下し96.9%となっている。

不用額は907万9,728円で、予算現額の3.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬25万8,665円、職員手当等80万7,630円、共済費278万7,495円、需用費217万6,449円、役務費29万3,422円、委託料26万3,973円、扶助費235万6,940円である。

## (5) 皆瀬更生園特別会計

皆瀬更生園特別会計は、皆瀬更生園を管理、運営するために設置されている特別会計である。なお、皆瀬更生園は湯沢雄勝広域市町村圏組合が設置し湯沢市が指定管理者として運営していたが、湯沢雄勝広域市町村圏組合から譲与を受け、平成31年4月1日から湯沢市の直営施設となっている。

### ア 決算の概要

令和5年度の皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和5年度 a	329,073,000	319,773,555	319,227,042	546,513	97.2	97.0
令和4年度 b	416,328,000	411,725,032	411,577,607	147,425	98.9	98.9
比較増減 c=a-b	△ 87,255,000	△ 91,951,477	△ 92,350,565	399,088	△ 1.7	△ 1.9
増 減 率 c/b	△ 21.0	△ 22.3	△ 22.4	270.7	-	-

予算現額は3億2,907万3,000円で、前年度と比較して8,725万5,000円(21.0%)減少している。

決算額は、歳入が3億1,977万3,555円、歳出が3億1,922万7,042円で、前年度と比較して歳入が9,195万1,477円(22.3%)、歳出が9,235万565円(22.4%)、それぞれ減少している。

## イ 歳入

令和5年度の皆瀬更生園特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	329,073,000	319,773,555	319,773,555	0	0	97.2	100.0
令和4年度 b	416,328,000	411,725,032	411,725,032	0	0	98.9	100.0
比較増減 c = a - b	△ 87,255,000	△ 91,951,477	△ 91,951,477	0	0	△ 1.7	0.0
増 減 率 c / b	△ 21.0	△ 22.3	△ 22.3	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が3億2,907万3,000円、調定額及び収入済額が3億1,977万3,555円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が8,725万5,000円(21.0%)、調定額及び収入済額が9,195万1,477円(22.3%)、それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は97.2%で、前年度と比較して1.7ポイント低下し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	238,393,194	74.6	257,315,955	62.5	△ 18,922,761	△ 7.4
使用料及び手数料	79,580	0.0	72,380	0.0	7,200	9.9
繰入金	81,000,000	25.3	62,000,000	15.1	19,000,000	30.6
繰越金	147,425	0.0	247,613	0.1	△ 100,188	△ 40.5
寄附金	50,000	0.0	-	0.0	50,000	皆増
市債	-	0.0	92,000,000	22.3	△ 92,000,000	皆減
諸収入	103,356	0.0	89,084	0.0	14,272	16.0
計	319,773,555	100.0	411,725,032	100.0	△ 91,951,477	△ 22.3

### (ア) 分担金及び負担金

収入済額は2億3,839万3,194円で、前年度と比較すると1,892万2,761円(7.4%)減少している。

収入の内訳は、施設訓練等支援費負担金2億119万9,311円、計画相談支援費負担金228万8,530円、施設訓練等利用費負担金3,490万5,353円である。

### (イ) 使用料及び手数料

収入済額は7万9,580円で、前年度と比較すると7,200円(9.9%)増加している。

収入の内訳は、行政財産使用料である。

### (ウ) 繰入金

収入済額は8,100万円で、前年度と比較すると1,900万円(30.6%)増加している。

収入の内訳は、一般会計からの繰入金である。

### (エ) 繰越金

収入済額は14万7,425円で、前年度と比較すると10万188円(40.5%)減少している。

(オ) 寄附金

収入済額は5万円で、前年度と比較すると5万円(皆増)増加している。

(カ) 市債

収入済額は0円で、前年度と比較すると9,200万円(皆減)減少している。

(キ) 諸収入

収入済額は10万3,356円で、前年度と比較すると1万4,272円(16.0%)増加している。

収入の内訳は、光熱水費負担金9万6,022円、自動車損害共済掛金返還金4,034円、雑入3,300円である。

ウ 歳出

令和5年度の皆瀬更生園特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	329,073,000	319,227,042	0	9,845,958	97.0
令和4年度 b	416,328,000	411,577,607	0	4,750,393	98.9
比較増減 c=a-b	△ 87,255,000	△ 92,350,565	0	5,095,565	△ 1.9
増 減 率 c/b	△ 21.0	△ 22.4	-	107.3	-

支出済額は3億1,922万7,042円で、前年度と比較して9,235万565円(22.4%)減少しており、執行率は前年度から1.9ポイント低下し97.0%となっている。主な要因として、大規模改修事業(工事請負費)が前年度比1億607万800円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

不用額は984万5,958円で、予算現額の3.0%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬13万6,038円、給料37万7,175円、職員手当等183万3,937円、共済費176万9,123円、需用費349万6,087円、役務費11万7,875円、委託料94万8,946円、使用料及び賃借料21万8,424円、備品購入費38万2,060円、予備費50万円である。

## (6) 湯沢財産区特別会計

湯沢財産区特別会計は、岩崎財産区、三関財産区、宇留院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和5年度の湯沢財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予 算 執 行 率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令 和 5 年 度 a	32,458,000	32,451,101	498,927	31,952,174	100.0	1.5
令 和 4 年 度 b	31,117,000	31,110,167	145,790	30,964,377	100.0	0.5
比 較 増 減 c=a-b	1,341,000	1,340,934	353,137	987,797	0.0	1.0
増 減 率 c/b	4.3	4.3	242.2	3.2	-	-

予算現額は**3,245万8,000円**で、前年度と比較して**134万1,000円(4.3%)**増加している。

決算額は、歳入が**3,111万167円**、歳出が**14万5,790円**で、前年度と比較して歳入が**134万934円(4.3%)**、歳出が**35万3,137円(242.2%)**、それぞれ増加している。

### イ 歳入

令和5年度の湯沢財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 5 年 度 a	32,458,000	32,451,101	32,451,101	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度 b	31,117,000	31,110,167	31,110,167	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減 c=a-b	1,341,000	1,340,934	1,340,934	0	0	0.0	0.0
増 減 率 c/b	4.3	4.3	4.3	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が**3,245万8,000円**、調定額及び収入済額が**3,245万1,101円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**134万1,000円(4.3%)**の増、調定額及び収入済額が**134万934円(4.3%)**の増となっている。

予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

## ウ 歳出

令和5年度の湯沢財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	32,458,000	498,927	0	31,959,073	1.5
令和4年度 b	31,117,000	145,790	0	30,971,210	0.5
比較増減 c=a-b	1,341,000	353,137	0	987,863	1.0
増 減 率 c/b	4.3	242.2	-	3.2	-

支出済額は49万8,927円で、前年度と比較して35万3,137円(242.2%)増加しており、執行率は前年度から1.0ポイント上昇し1.5%となっている。主な要因として、三関財産区管理会費(旅費)が前年度比8万6,800円(皆増)、宇留院内財産区管理会費(委託料)が前年度比19万8,000円(皆増)、それぞれ増加したことなどが挙げられる。

不用額は3,195万9,073円で、予算現額の98.5%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬15万5,000円、委託料100万円、予備費3,078万8,000円である。

## エ 財産区ごとの歳入歳出内訳

財産区ごとに歳入歳出を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	決 算 額	岩 崎 財 産 区			三 関 財 産 区		宇 留 院 内 財 産 区	
		岩 崎 財 産 区	三 関 財 産 区	宇 留 院 内 財 産 区	岩 崎 財 産 区	三 関 財 産 区	宇 留 院 内 財 産 区	
歳 入	財 産 収 入	1,486,724	0	1,485,264		1,460		
	繰 越 金	30,964,377	163,625	23,827,618		6,973,134		
	計	32,451,101	163,625	25,312,882		6,974,594		
歳 出	総 務 管 理 費	498,927	30,900	233,637		234,390		
	報 酬	145,000	30,000	90,000		25,000		
	旅 費	86,800	-	86,800		-		
	需 用 費	9,547	900	7,747		900		
	委 託 料	198,000	-	-		198,000		
	報 償 費	4,000	-	4,000		-		
	使用料及び賃借料	35,090	-	35,090		-		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,490	-	10,000		10,490		
	計	498,927	30,900	233,637		234,390		
歳入歳出差引残額	31,952,174	132,725	25,079,245		6,740,204			

## (7) 院内財産区特別会計

院内財産区特別会計は、院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和5年度の院内財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和5年度 a	36,106,000	36,011,682	6,137,447	29,874,235	99.7	17.0
令和4年度 b	45,231,000	43,232,386	13,543,405	29,688,981	95.6	29.9
比較増減 c=a-b	△ 9,125,000	△ 7,220,704	△ 7,405,958	185,254	4.1	△ 12.9
増 減 率 c/b	△ 20.2	△ 16.7	△ 54.7	0.6	-	-

予算現額は**3,610万6,000円**で、前年度と比較して**912万5,000円(20.2%)**減少している。

決算額は、歳入が**3,601万1,682円**、歳出が**613万7,447円**で、前年度と比較して歳入が**722万704円(16.7%)**、歳出が**740万5,958円(54.7%)**、それぞれ減少している。

### イ 歳入

令和5年度の院内財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和5年度 a	36,106,000	36,011,682	36,011,682	0	0	99.7	100.0
令和4年度 b	45,231,000	43,232,386	43,232,386	0	0	95.6	100.0
比較増減 c=a-b	△ 9,125,000	△ 7,220,704	△ 7,220,704	0	0	4.1	0.0
増 減 率 c/b	△ 20.2	△ 16.7	△ 16.7	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が**3,610万6,000円**、調定額及び収入済額が**3,601万1,682円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**912万5,000円(20.2%)**、調定額及び収入済額が**722万704円(16.7%)**、それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は**99.7%**で、前年度と比較して**4.1**ポイント上昇し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	2,003,144	5.6	6,149,756	14.2	△4,146,612	△67.4
財産収入	3,543,957	9.8	6,908,450	16.0	△3,364,493	△48.7
繰越金	29,688,981	82.4	30,167,010	69.8	△478,029	△1.6
諸収入	775,600	2.2	7,170	0.0	768,430	10,717.3
計	36,011,682	100.0	43,232,386	100.0	△7,220,704	△16.7

### (ア) 県支出金

収入済額は200万3,144円で、前年度と比較すると414万6,612円(67.4%)減少している。

収入の内訳は、森林環境保全整備事業費補助金である。

### (イ) 財産収入

収入済額は354万3,957円で、前年度と比較すると336万4,493円(48.7%)減少している。主な要因として、立木売払収入が前年度比329万9,513円(55.0%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、土地貸付収入84万4,239円、立木売払収入269万9,718円である。

### (ウ) 繰越金

収入済額は2,968万8,981円で、前年度と比較すると47万8,029円(1.6%)減少している。

### (エ) 諸収入

収入済額は77万5,600円で、前年度と比較すると76万8,430円(10,717.3%)増加している。

## ウ 歳出

令和5年度の院内財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	36,106,000	6,137,447	0	29,968,553	17.0
令和4年度 b	45,231,000	13,543,405	0	31,687,595	29.9
比較増減 c=a-b	△9,125,000	△7,405,958	0	△1,719,042	△12.9
増減率 c/b	△20.2	△54.7	-	△5.4	-

支出済額は613万7,447円で、前年度と比較して740万5,958円(54.7%)減少しており、執行率は前年度から12.9ポイント低下し17.0%となっている。主な要因として、森林造成業務委託料が前年度比645万5,900円(68.7%)減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般管理費225万2,747円、財産管理費388万4,700円である。

不用額は2,996万8,553円で、予算現額の83.0%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、需用費10万8,982円、委託料18万20円、繰出金96万2,714円、予備費2,870万円である。

## (8) 秋ノ宮財産区特別会計

秋ノ宮財産区特別会計は、秋ノ宮財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和5年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予 算 執 行 率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令 和 5 年 度 a	19,513,000	19,616,976	3,427,887	16,189,089	100.5	17.6
令 和 4 年 度 b	19,859,000	19,945,344	3,501,041	16,444,303	100.4	17.6
比 較 増 減 c=a-b	△ 346,000	△ 328,368	△ 73,154	△ 255,214	0.1	0.0
増 減 率 c/b	△ 1.7	△ 1.6	△ 2.1	△ 1.6	-	-

予算現額は**1,951万3,000円**で、前年度と比較して**34万6,000円(1.7%)**減少している。

決算額は、歳入が**1,961万6,976円**、歳出が**342万7,887円**で、前年度と比較して歳入が**32万8,368円(1.6%)**、歳出が**7万3,154円(2.1%)**、それぞれ減少している。

### イ 歳入

令和5年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 5 年 度 a	19,513,000	19,616,976	19,616,976	0	0	100.5	100.0
令 和 4 年 度 b	19,859,000	19,945,344	19,945,344	0	0	100.4	100.0
比 較 増 減 c=a-b	△ 346,000	△ 328,368	△ 328,368	0	0	0.1	0.0
増 減 率 c/b	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が**1,951万3,000円**、調定額及び収入済額が**1,961万6,976円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**34万6,000円(1.7%)**、調定額及び収入済額が**32万8,368円(1.6%)**、それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は**100.5%**で、前年度と比較して**0.1ポイント**上昇し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0.0	200	0.0	△200	皆減
財産収入	3,172,673	16.2	4,214,652	21.1	△1,041,979	△24.7
繰越金	16,444,303	83.8	15,730,492	78.9	713,811	4.5
計	19,616,976	100.0	19,945,344	100.0	△328,368	△1.6

(ア) 使用料及び手数料

収入済額は0円で、前年度と比較すると200円(皆減)減少している。

(イ) 財産収入

収入済額は317万2,673円で、前年度と比較すると104万1,979円(24.7%)減少している。

収入の内訳は、土地貸付収入140万1,718円、立木売払収入177万955円である。

(ウ) 繰越金

収入済額は1,644万4,303円で、前年度と比較すると71万3,811円(4.5%)増加している。

ウ 歳出

令和5年度の秋ノ宮財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和5年度 a	19,513,000	3,427,887	0	16,085,113	17.6
令和4年度 b	19,859,000	3,501,041	0	16,357,959	17.6
比較増減 c=a-b	△346,000	△73,154	0	△272,846	0.0
増減率 c/b	△1.7	△2.1	-	△1.7	-

支出済額は342万7,887円で、前年度と比較して7万3,154円(2.1%)減少しており、執行率は前年度と同率で17.6%となっている。

支出の内訳は、一般管理費160万1,387円、財産管理費182万6,500円である。

不用額は1,608万5,113円で、予算現額の82.4%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、需用費10万2,319円、委託料14万3,000円、負担金、補助及び交付金12万9,587円、予備費1,570万9,000円である。

## 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であることが認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
一 般 会 計	31,196,316	29,912,991	1,283,325	185,989	1,097,336
特 別 会 計	11,487,011	11,395,390	91,621	0	91,621
国民健康保険特別会計	4,614,058	4,611,950	2,108	0	2,108
後期高齢者医療特別会計	607,229	605,794	1,435	0	1,435
介護保険特別会計	5,568,526	5,567,573	953	0	953
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	289,344	280,782	8,562	0	8,562
皆瀬更生園特別会計	319,774	319,227	547	0	547
湯沢財産区特別会計	32,451	499	31,952	0	31,952
院内財産区特別会計	36,012	6,137	29,875	0	29,875
秋ノ宮財産区特別会計	19,617	3,428	16,189	0	16,189

過去5か年度の実質収支の推移は、次のとおりである。



## 5 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、令和5年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

### (1) 公有財産、物品、債権

区 分	単位	前年度末 現在高 A	決算年度中 増減高 B	決算年度末 現在高 A+B	増減率 (%) B/A		
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	29,758,662.25	29,318.88	29,787,981.13	0.1	
	行政財産	m <sup>2</sup>	2,271,518.81	19,705.15	2,291,223.96	0.9	
	普通財産	m <sup>2</sup>	27,487,143.44	9,613.73	27,496,757.17	0.0	
	建 物	m <sup>2</sup>	281,905.34	△ 2,686.89	279,218.45	△ 1.0	
	行政財産	m <sup>2</sup>	222,388.20	△ 1,407.89	220,980.31	△ 0.6	
	普通財産	m <sup>2</sup>	59,517.14	△ 1,279.00	58,238.14	△ 2.1	
	山 林	面積	m <sup>2</sup>	10,562,769.93	0.00	10,562,769.93	0.0
		立木	m <sup>3</sup>	200,131.09	△ 6,798.32	193,332.77	△ 3.4
	物 権	m <sup>2</sup>	42,291.00	0.00	42,291.00	0.0	
	無体財産権	件	14	0	14	0.0	
	有価証券	千円	48,288	0	48,288	0.0	
	出資等による権利	千円	390,362	0	390,362	0.0	
	物 品	台	887	7	894	0.8	
債 権	千円	454,788	△ 57,409	397,379	△ 12.6		

\* 物品は、取得価格が50万円以上のものである。

## (2) 基金

区 分	単位	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増減率 (%)	
			増 減 高	積立・取崩			
財 政 基 金	土 地	m <sup>2</sup>	6,036,665.94	0.00	-	6,036,665.94	0.0
	立 木	m <sup>3</sup>	14,574.61	29.14	-	14,603.75	0.2
財 政 調 整 基 金	千円	4,959,928	△ 177,734	423,796 △ 601,530		4,782,194	△ 3.6
減 債 基 金	千円	2,491,475	1,208	1,208 0		2,492,683	0.0
庁 舎 建 設 基 金	千円	330	0	0 0		330	0.0
地 域 振 興 基 金	千円	1,133,481	△ 287,780	2,220 △ 290,000		845,701	△ 25.4
ふるさと輝き基金	千円	527,231	66,170	541,332 △ 475,162		593,401	12.6
チャレンジ基金	千円	31,449	△ 8,615	1 △ 8,616		22,834	△ 27.4
学校教育施設整備基金	千円	190	2,771	2,771 0		2,961	1,458.4
公共施設解体基金	千円	333,459	△ 120,750	111,031 △ 231,781		212,709	△ 36.2
森林環境譲与税基金	千円	36,493	△ 4,424	716 △ 5,140		32,069	△ 12.1
国民健康保険事業 財政調整基金	千円	999,471	△ 72,695	1,305 △ 74,000		926,776	△ 7.3
介護給付費準備基金	千円	441,795	△ 5,994	6 △ 6,000		435,801	△ 1.4
土 地 開 発 基 金	土 地	m <sup>2</sup>	24,103.86	△ 7,305.35	-	16,798.51	△ 30.3
	現 金	千円	156,010	446,278	446,278 0	602,288	286.1
奨 学 金 基 金	千円	595,484	△ 12,533	16,577 △ 29,110		582,951	△ 2.1
電源立地地域対策事業 基金	千円	0	175,001	175,001 0		175,001	皆増
計 (土地、立木除き)	千円	11,706,796	903	1,705,665 △ 1,692,229		11,707,699	0.0

\* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

### (3) 財産区財産

財産区名	区分	単位	前年度末 現在高 A	決算年度中 増減 高 B	決算年度末 現在高 A+B	増減率 (%) B/A
湯沢財産区	土地	m <sup>2</sup>	4,517,749.56	0.00	4,517,749.56	0.0
	立木	m <sup>3</sup>	25,774.61	51.54	25,826.15	0.2
	出資等による権利	千円	80	0	80	0.0
院内財産区	土地	m <sup>2</sup>	8,725,246.00	0.00	8,725,246.00	0.0
	立木	m <sup>3</sup>	63,953.89	△ 2,643.40	61,310.49	△ 4.1
秋ノ宮財産区	土地	m <sup>2</sup>	6,196,411.94	0.00	6,196,411.94	0.0
	立木	m <sup>3</sup>	43,847.75	△ 445.22	43,402.53	△ 1.0

## 第7 むすび

### 1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が**311億9,632万円**、歳出が**299億1,299万円**となっており、前年度と比較して歳入が**9億6,797万円(3.2%)**の増、歳出が**5億7,856万円(2.0%)**の増となっている。歳入歳出差引額は**12億8,333万円**で、前年度と比較して**3億8,940万円(43.6%)**の増となっており、実質単年度収支は**8,229万円**の黒字で、前年度と比較して**1,088万円(11.7%)**の減となっている。歳入では、主に国庫補助金及び県支出金が減少し市債が増加している。歳出では、主に扶助費及び物件費が増加し補助費等及び維持補修費が減少している。

収入未済額は**1億8,044万円**で、前年度と比較して**192万円(1.1%)**の増となっている。これは市税の収納については、前年度と比較して**442万円(3.1%)**の減となっているものの、税外分については、前年度と比較して**634万円(17.9%)**の増となったことによるものである。

不用額は**10億5,201万円**で、前年度と比較して**1億6,744万円(18.9%)**の増となっており、予算現額に対する割合は**3.3%**となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総額では、歳入が**426億8,333万円**、歳出が**413億838万円**となっており、前年度と比較して歳入が**9億541万円(2.2%)**の増、歳出が**5億3,178万円(1.3%)**の増となっている。歳入歳出差引額は**13億7,495万円**で、前年度と比較して**3億7,363万円(37.3%)**の増となっている。

一般会計及び特別会計における市債の状況では、借入額が**23億8,596万円**で、前年度と比較して**3億7,342万円(18.6%)**の増となっており、公債費（元金償還金、利子及び公債諸費）は**30億8,937万円**で、前年度と比較して**1億843万円(3.4%)**の減となっている。

### 2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は**0.32**で前年度と同ポイントであり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は**96.2%**と前年度より**0.3**ポイント上昇しており、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入（財源）の構成では、地方税が前年度と比較して**1億2,170万円(2.9%)**の増、国庫支出金が前年度と比較して**1億3,109万円(2.8%)**の減となっており、歳入全体としては前年度と比較して**8億7,584万円(2.9%)**の増となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して**1億7,520万円(1.4%)**の増となっている。また、物件費などその他の経費は、前年度と比較して**4億3,383万円(2.9%)**の減であり、歳出総額に占める割合は**48.1%**で前年度から**2.2**ポイント低下している。投資的経費は、前年度より**7億4,191万円(28.9%)**増加し、歳出総額に占める割合は**11.0%**と前年度と比較して**2.3**ポイント上昇しており、歳出全体としては前年度と比較して**4億8,327万円(1.6%)**の増となっている。

### 3 その他

歳入に関しては、地方交付税が前年度とほぼ同額であったが、国庫支出金及び県支出金が前年度より大きく減少した。目まぐるしく変化する経済に対する国県の施策によって市の事業量は大きく左右されるので、国県の予算の動向を今後も注視していかなければならない。

なお、件数や金額は少ないが、年度内に収納できる可能性がある収入が繰越しされた事例があった。日々のチェック体制はもちろんであるが、年度末、出納整理期間などにおいては重点的にチェックされたい。

市税収入の増加は、課税給与所得の増加に伴う個人市民税の増収と、特定地熱発電設備の償却資産軽減の終了に伴う固定資産税の増収によるものなどである。

市税については、現年度未納者への早期対応、滞納初期段階での催告と相談、財産調査の徹底、早期の滞納整理・差押えの強化、滞納処分による翌年度への繰越額の削減など様々な手法を駆使して、市税全体で高い収納率を維持している。こうした取り組みを継続し、引き続き税収確保のため努力されたい。

予算編成に関しては、これまでに続き、当初予算編成において枠配分方式を採用しているが、前年度と同じ手法を踏襲するのではなく、各課で事業の見直しを行い、必要な事業には予算を配分できるよう精度を上げ枠配分したとのことであった。民生費など年々逡増する経費や地域自治推進等の課題への対応もあることから、このような見直しは大変よいことで、今後も是非継続していただきたい。

委託や工事に関して、不用額が多い、または、変更額が当初契約額より極端に多い等の例が見受けられた。予算編成時点での見積もりや、当初設計のチェック体制を強化することにより、予算を適正に配分できるよう努められたい。

子育ての給付金にあたり、LINEで申請ができATMで受領ができるようにしたことは、窓口に出向けない子育ての方々の要望とも合致した良い取り組みであった。把握しているものは申請が無くても払うというのがベストであるが、申請の垣根を低くしただけでも効果はあったと考える。一部のアンケートや相談業務などにもLINEを活用し始めているとのことであり、双方向に活用できるツールとして利用できる事業、利用者を広げていただきたい。

災害時の要援護者避難支援の流れはわかるが、実際に避難できるのか検証が必要である。そのためには、実際に動けないで困る人の実数、登録しなければならない人を把握し、支援が必要な人と支援する側を確実に繋がなければならない。災害時要援護者避難支援及び自主防災組織が災害時に機能するためには、関係課所が持つ「ヒト」や「モノ」の連携が必要であり通常時から対策を講じられたい。

地熱の利用について、事業化の決定、さらなる開発調査等が進み、自己財源が増えていくことにはなるが、一方、誘致企業では人口減少により雇用できる人材がいなくなる可能性がある。地元の地熱と誘致企業を結び付け、相乗効果が生まれ「地熱のまちゆぎわ」が操業しやすいまちになるような仕組みを検討されたい。

駅前の複合公共施設については、カフェを含めスペースを最大限活用することでにぎわいを創出できるものであり、近隣市街地へもにぎわいを誘引するとなれば、開館前の早い

段階で、開館半年後、1年後を見据え、各団体への働きかけや事業の誘致等に取り組んでいただきたい。

昨年9月に完成した皆瀬庁舎も地域の核になる複合施設として、子どもからお年寄りまで立ち寄れる場となり入場者も増えているようであるが、当該施設は、小安方面への観光客にとっても拠点となるため、コロナ禍の行動制限がなくなり増加するインバウンドに対応する案内が必要と考える。また、温泉、川連漆器、稲庭うどんなど観光資源はあるものの、個々が通過点であり線でつながっていないと見受けられるため、インバウンドのみならず首都圏等他地域からの旅行客も含め、湯沢市に滞在してもらう仕組みを観光物産団体等と協力し検討されたい。

道の駅おがち関連事業について、ドライバーの立場からすると一旦インターチェンジを降りることになるので、そこに引き寄せるためには相当強い魅力が必要である。ここでもオープン前から仕込みを早めに行い、市内観光地のハブとしての拠点になるよう取り組みを進めていただきたい。

様々な事業について、国や県の要綱等に合わせて行っている事案があったが、移住を進めたい、子育てしやすいまち、住みやすいまちなど、市の本来の目的からすれば湯沢市独自の政策をプラスする必要がある場合も考えられるし、国、県と同様であっても目標、行程表は市として持つべきである。

令和5年度決算では、コロナ対策関連の事業が減少してきたものの、エネルギーや食料品価格等の物価高騰による事業が加わり、コロナ禍と同程度の決算規模となった。しかし、物価高騰の影響は市の物件費の上昇や、そのための財源の調整にも表れており、さらに、ここ数年は大規模建設が多くなる。今後は、コロナ対策や、物価高騰策に短期間で対応してきた業務執行能力を活かし、限りのある財産を意識しながら、第2次湯沢市総合振興計画が示す将来像「人とのつながりで磨かれる、熱あふれる美しいまち」の実現に向け取り組まれることを望むものである。

# 令和5年度 湯沢市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

## 第2 審査の対象

令和5年度 湯沢市土地開発基金

令和5年度 湯沢市奨学金基金

## 第3 審査の着眼点

基金が設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかを主眼とした。

## 第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、基金の運用状況等について審査した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

令和6年7月12日から令和6年7月25日まで 監査委員事務局室

## 第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1 湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	156,009,671	446,278,556	602,288,227	286.1
土 地	554,635,512	△ 446,275,556	108,359,956	△ 80.5
計	710,645,183	3,000	710,648,183	0.0

\* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。次表も同じ。

### 2 湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	595,484,350	△ 12,533,400	582,950,950	△ 2.1
債 権	101,204,650	12,442,400	113,647,050	12.3
計	696,689,000	△ 91,000	696,598,000	0.0